

日本製紙株式会社



日本製紙株式会社

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地 〒101-0062

TEL 03-6665-1111

<http://www.nipponpapergroup.com/>

アニュアルレポート2015

SHAPING THE FUTURE WITH TREES

証券コード
3863



日本製紙株式会社

(証券コード3863)



とともに 未来を拓く

日本製紙グループは、紙の可能性を広げる技術と、木材資源を持続的に有効活用する技術によって、生活と産業を支える多角的な事業を展開しています。

私たちは、事業を通じて持続可能な社会の構築を目指し、ステークホルダーの皆さまとともに成長していきます。

事業構造の

転換

2015年4月から3年間の第5次中期経営計画では、既存事業における競争力強化と成長分野の伸長、そして新規事業の育成・拡大を主要なテーマに掲げています。

第4次中期経営計画において財務体質改善に一定のめどをつけ

換

たことにより、成長に向けた投資を積極的に実施していくことが可能となりました。国内外を問わず、成長分野や新規事業には重点的に経営資源を配分し、総合バイオマス企業としての事業構造転換を加速していきます。

未来価値の

創造

日本製紙グループは、総合バイオマス企業としてバランスの取れた事業群を構成しています。

植林をはじめとする森林資源の造成、製材・建材、木材繊維を原料とする製紙、また木材成分を活かしたケミカル、そして未利用

材を活用した木質バイオマス発電。

さらに、次世代の素材として期待されるセルローズナノファイバーなど、未来の社会に必要な、新たな価値を提供します。



日本製紙グループは、 「木とともに」持続可能な社会を実現します。

当社は2015年5月、自らが社会から必要とされる存在であり続けるための長期的な経営理念を企業グループ理念として明文化し、公表しました。自らの存在意義を「世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献する」とし、目指すべき企業像、経営陣・従業員が共有する重視すべき価値、スローガンを定めています。

スローガンは、「木とともに未来を拓く」です。当社は総合バイオマス企業として新たな価値を創造し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

この経営理念に基づき、第5次中期経営計画を策定しました。基幹事業である紙・板紙事業をはじめとする事業群の競争力を向上させ、安定的に利益を確保できる体制の構築を目指します。一方で、成長分野の伸長・創出に積極的に資金を投じ、次の成長ステージに向かうことができるよう、グループ一丸となって事業構造転換に取り組みます。

当社グループは経営目標達成に向けて真摯に取り組めますので、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

日本製紙株式会社
代表取締役社長

馬城文雄

目次

イントロダクション

- 6 ステークホルダーの皆さまへ
- 8 2015年3月期ハイライト
- 12 社長インタビュー

19 特集：第5次中期経営計画

25 ビジネスセクション

- 26 At a Glance
- 28 紙・パルプ事業
- 32 紙関連事業
- 34 木材・建材・土木建設関連事業
- 34 その他の事業

35 マネジメントセクション

- 36 取締役および監査役
- 38 コーポレート・ガバナンス
- 43 社外役員からのメッセージ

44 サステナビリティセクション

- 45 CSR活動の推進
- 46 環境への取り組み
- 47 社会への取り組み
- 48 環境・社会性データ

49 財務セクション

- 50 6年間の
要約連結財務データ
- 52 財務の概況
- 54 事業等のリスク
- 56 連結財務諸表

企業情報

- 64 連結子会社・
持分法適用関連会社
- 66 国内ネットワーク
- 68 海外ネットワーク
- 72 会社概要
- 73 株式情報
- 75 投資家メモ・
IRカレンダー

本アニュアルレポートにおける連結決算情報について

日本製紙株式会社は、2013年4月1日付で株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいます。日本製紙株式会社の連結範囲は、吸収合併以前の株式会社日本製紙グループ本社の連結範囲から実質的な変更がありません。

したがって、本アニュアルレポートにおける2013年3月期までの連結決算情報については、株式会社日本製紙グループ本社の情報を掲載しています。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている日本製紙株式会社および日本製紙グループ各社の計画、予想、戦略、確信に関する記述は、過去の事実を除き、日本製紙株式会社および日本製紙グループ各社の経営者が現在入手可能な情報に基づいて判断した将来の業績に関する見直しです。したがって、これらの業績見直しに全面的に依拠して投資判断されることは控えるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

発行：日本製紙株式会社 <http://www.nipponpapergroup.com>

©Nippon Paper Industries Co., Ltd. 2015

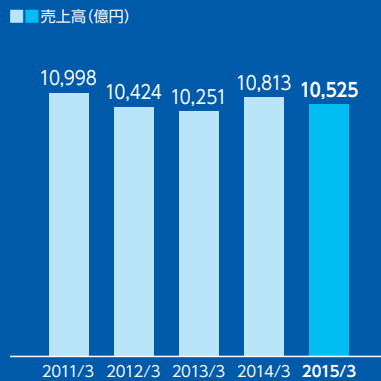
本書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。

2015年3月期ハイライト

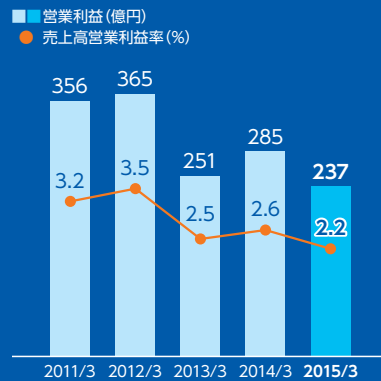
当期の我が国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。紙パルプ業界では、紙・板紙の国内出荷は消費税率引き上げ後に落ち込み、その後の持ち直しの動きも鈍く前期を下回る水準で推移しました。また、下期からの急激な円安の進行による原燃料価格の上昇が収益を圧迫するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応し、原価改善・固定費削減などのコストダウンに努めるとともに、減産強化などによる在庫適正化を図り、前期に取り組んだ価格修正の維持に努めるとともに、土地などの資産売却を実施しました。過去5年の業績については以下のとおりです。

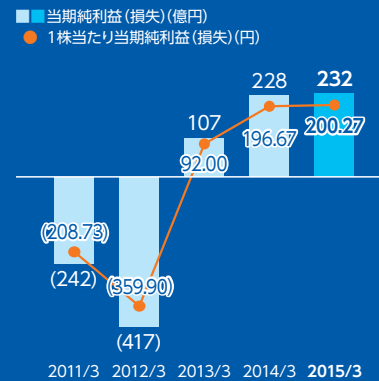
売上高



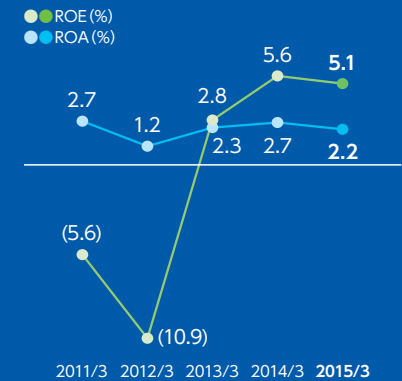
営業利益 / 売上高営業利益率



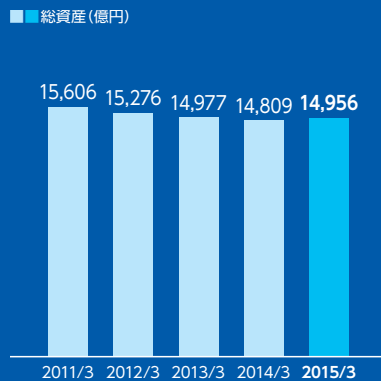
当期純利益 (損失) / 1株当たり当期純利益 (損失)



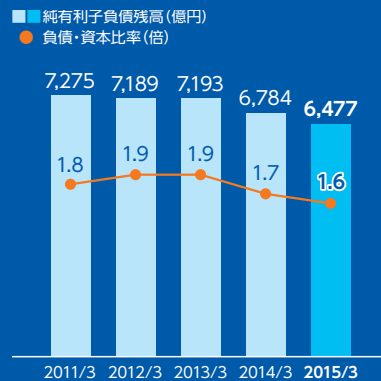
ROE / ROA



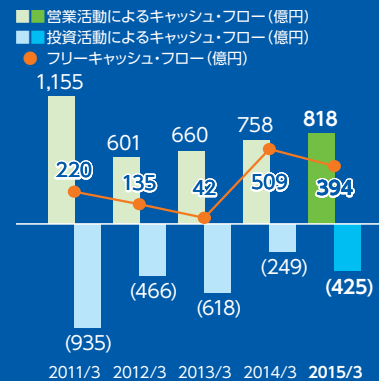
総資産



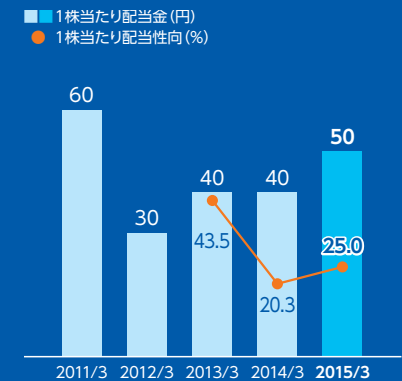
純有利子負債残高 / 負債・資本比率



フリーキャッシュ・フロー



1株当たり配当金 / 配当性向



2015年3月期ハイライト

2014年(暦年)洋紙シェア

28.6%

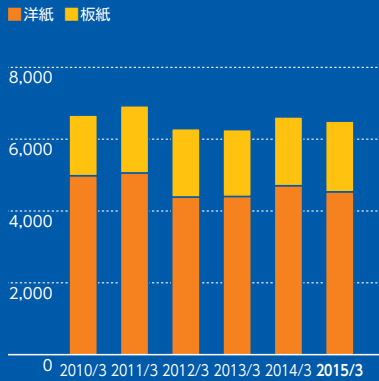
(資料:日本製紙連合会)

2014年(暦年)板紙シェア

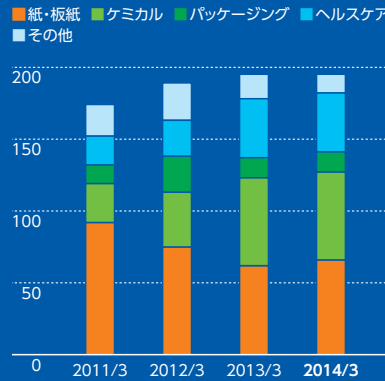
15.3%

(資料:日本製紙連合会)

当社グループの生産量推移(千t)



当社グループの出願特許数推移(件)



国内紙・パルプ事業のマテリアルバランス(2014年3月期)

Input	
原材料	
木材チップ	4,370千BDt
原木	29千BDt
パルプ	372千ADt
古紙(パルプ)	3,198千ADt
水使用量	775百万t
エネルギー投入量	
電力	1,046GWh
石油類	179千kℓ
石炭	2,098千t
ガス類	97千t
その他の非化石燃料	1,388千t
黒液*利用量	3,267千t

Output	
製品	
洋紙・家庭紙	4.26百万t
板紙	1.70百万t
パルプ	39千t

*木材チップからパルプを生産するときに発生する副産物

業界データ

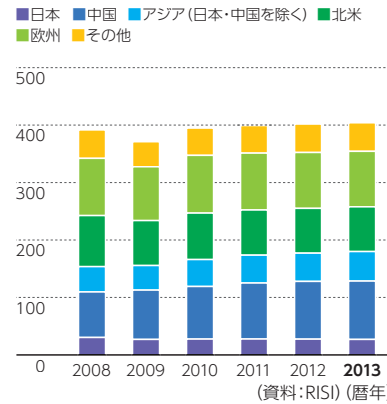
世界

洋紙・板紙消費量

前年比 0.5%

(資料:RISI)

洋紙・板紙消費量推移(百万t)



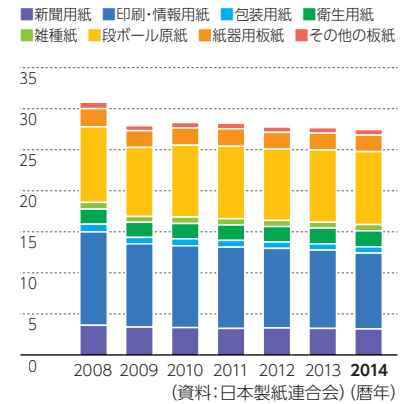
国内

洋紙・板紙消費量

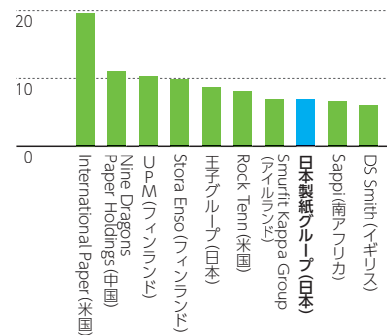
前年比 ▲0.8%

(資料:日本製紙連合会)

洋紙・板紙消費量推移(百万t)

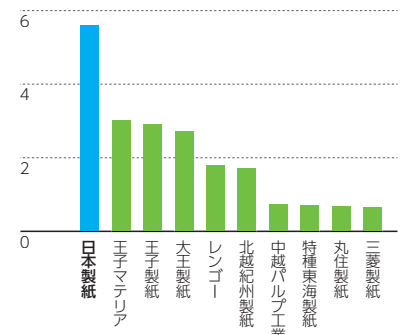


製紙会社生産量ランキング(上位10社/2013年)(百万t)



(資料:RISI)

製紙会社生産量ランキング(上位10社/2014年)(百万t)



(資料:日本製紙連合会)



持続的な成長と
社会からの信頼とともに
事業の多様性を確保し、
事業構造転換を
バランス良く進めます。

日本製紙株式会社
代表取締役社長
馬城 文雄

社長として舵を取った2014年度について、 成果と課題をお聞かせください。

第4次中期経営計画の最終年度であった2014年度は、消費税増税後の需要の落ち込みが想定以上に長期化したうえ、円安の進行に伴い原燃料価格が上昇するなど、残念ながら、当初掲げた利益目標については大幅に未達となりました。しかし、この第4次中期経営計画の期間中に、「中期復興計画」による250億円の収益改善を完遂したほか、純粋持株会社から事業持株会社への移行、ヘルスケア事業およびケミカル事業の拡販・増産対策の実施、エネルギー事業の推進といった各種施策を実行しました。さらに、純有利子負債も計画どおり削減し、2015年3月末でネットD/E比率は1.55となり、財務面でも東日本大震災前の水準に回復したことから、事業構造転換の土台づくりが進んだと評価しています。

一方、洋紙事業と海外事業については収益力強化を図ってきましたが、まだまだ道半ばです。しかし、国内印刷用紙の価格修正は実現することができ、海外事業についても各拠点で必要な投資やリストラに取り組んでいます。

こうしたことを総合的に見ると、第5次中期経営計画は良いスタートが切れたと思っています。

また、社長就任からこの1年間、これからの日本製紙グループの方向性を従業員と共有していくため、主要拠点やグループ会社のマネジメント層との意見交換を重ねてきました。取引先企業さまへの訪問などもあって多忙を極め、投資家の方々との対話の時間が十分に取れませんでした。今後は海外も含めてより多くの対話を行っていきます。

2014年度 連結業績

(単位：億円)

	2015年3月期実績	2014年3月期実績	増減(前年同期比)
売上高	10,525	10,813	▲288
営業利益	237	285	▲48
経常利益	232	282	▲50
当期純利益	232	228	4

第5次中期経営計画では、引き続き「既存事業の競争力強化」と「事業構造転換」が主要テーマとなっています。目標達成のための重点的な取り組みについて説明してください。

私は、日本製紙グループは紙づくりを通じて社会と文化を支えてきたと自負しています。いかにIT化が進展しようとも、全てが紙に取って代わるということではなく、あらゆる産業や家庭生活を下支えする製紙産業の使命は、今後も変わらず、つないでいくべきものであるとの想いは変わりません。当社グループの当面の中核事業は洋紙・板紙事業です。日本市場は成熟市場とはいえ、世界で3番目に大きい規模であり、引き続き注力しつつ、アジア・オセアニア市場での成長も実現していきます。また、品質および操業の安定を図るとともに、徹底したコストダウンを進めることで安定収益を確保します。

その一方で、エネルギーやケミカル、ヘルスケア、パッケージングなど、今後成長が見込まれる分野での事業展開に、「人」「もの」「金」「情報」といった経営資源を効果的に再配分し、積極的な事業構造転換投資を行います。

2017年度 経営目標

売上高	11,100億円
(2014年度実績)	(10,525億円)
海外売上高比率	20%
(2014年度実績)	(13%)
営業利益	500億円
(2014年度実績)	(237億円)

ROA*目標

中期目標	5.0%
2017年度	3.7%
(2014年度実績)	(2.2%)

*ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 総資産

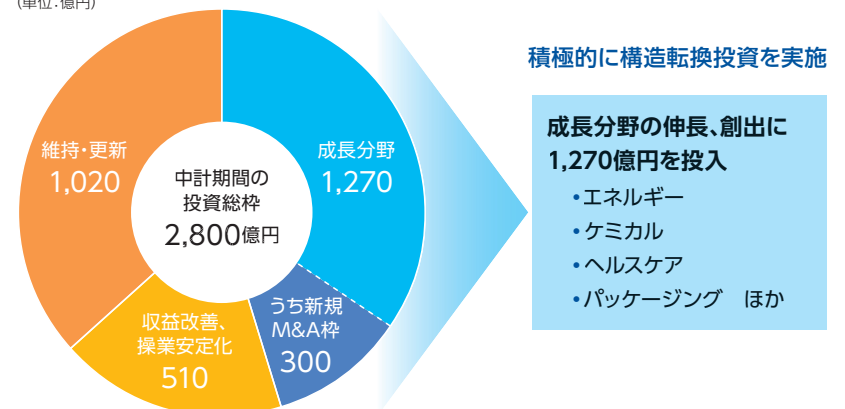
前提条件
米ドル(¥/\$): 120円
ドバイ原油(\$/BL):
2015年度 → 2016年度 → 2017年度
\$60 → \$70 → \$80

第5次中期経営計画期間の投資総枠 2,800億円の配分について解説してください。また、ROAを経営目標として設定した意図は何でしょうか。

事業構造転換を加速させるため、成長分野の伸長・創出の実現に向け、積極的に資金を投入します。今後3年間の投資可能金額は2,800億円と見込んでおり、そのうち1,270億円を成長分野であるエネルギー、ケミカル、ヘルスケア、パッケージングなどに投資します。すでに石巻での石炭・バイオマス混焼火力発電設備の建設など案件別に大筋の配分を決定しており、その中から300億円を新規M&Aに充てる予定です。

また、ROE(自己資本利益率)への関心が高まっている中、当社グループは経営目標としてROA(総資産利益率)を設定しました。純有利子負債を震災前の水準に戻したとはいえ、財務の安定性にはまだ気を使わざるを得ない状況の中、財務レバレッジに左右されるROEではなく、シンプルに資産効率性を示すROAの改善を目標とすることが望ましいと判断したからです。バランスシートの左側の全ての見直し、つまり企業理念や戦略と照らし合わせながらの資産の入れ替えと資産効率の向上に注力します。現有資産・事業の必要度合いを見極めて不要な資産は売却し、中期目標である5.0%に向け、有効な資産構成を実現していきます。

(単位:億円)



今回明文化した企業グループ理念は、総合バイオマス企業への事業構造転換を進める日本製紙グループにとって、どのような指針となるのでしょうか。

MISSION 理念

日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

VISION 目指す企業像

以下の要件を満たす、社会から永続的に必要とされる企業グループ

1. 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する
2. お客様のニーズに的確に応える
3. 社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む
4. 安定して利益を生み出し社会に還元する

私たちの基本にあるのは、製紙産業が持つ機能を通じて、人々の暮らしと文化への貢献を一貫して担ってきたという想いです。木材から紙をつくり、かつて“紙は文化のバロメーター”といわれていたように、文化への貢献は当社グループのベースとなってきました。また、木材を高度利用する技術を駆使し、エネルギー、ヘルスケア、バイオケミカル、パッケージングといった「より豊かな暮らし」を支える事業を展開しています。国内外を問わず、全てが事業領域の対象となるという

ことを示すため、企業グループ理念では「世界の人々の」という表現を用いました。

これからの企業経営は世界的に持続可能な社会の実現が重要課題であり、再生可能な木材資源を使いながら「総合バイオマス企業」としてバランスの取れた事業群を構成できる当社グループには、大きなアドバンテージがあると思っています。“紙”が持っている暮らしと文化への貢献性は普遍的であり、私たちの矜持からも“紙”にこだわり、さらに「総合バイオマス企業」として製品とサービスに厚みを加えることで、社会に必要な企業グループとしての価値を高めていきたいと思っています。

VALUE 重視する価値

Challenge, Fairness, Teamwork

私たちが重視する価値「Value」には、これまでと同じことをやっていたとはいけないという危機感を従業員と共有する中で、「Challenge」を一番に掲げました。事業構造転換への対応力を高めるために一人ひとりが何をしなければいけないのか、人材のシフトも含めて常に念頭に置いて取り組んできたことから、従業員の意識レベルも高いと信頼しています。

次に掲げたのが「Fairness」です。どう行動していくべきかの判断基準として、大切な価値観です。この原点があってお客さまからの信頼、組織の活力につながっていくと考えます。

そして「Teamwork」。これまで環境変化に適応できる組織の最適化を図るため、グループ構造を短期間で変更してきましたが、ようやくグループ丸となって取り組める状況となりました。従業員には、前も横も見ながらグループという大きな組織の中でどのような役割を担っていくのかという意識を持って臨んでほしいと話しています。そういう観点から「Teamwork」という言葉を選びました。

SLOGAN スローガン

木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、これまでにない新しい価値を創造し続け、真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。

事業環境を織り込んだ当面の方針であるスローガンには、前述したように「木とともに」あることを明示しました。未来に向けて再生可能な森林資源の価値最大化を目指し、木材の優れた特性を引き出した多彩な製品やサービスを提供し続けていく、日本製紙グループの目指す方向を社内外に表明したものです。



企業グループ理念のもと、第5次中期経営計画を牽引する意気込みなど、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

当社グループのアイデンティティは「木とともに」あることです。社会的な要請であるサステナブルな事業活動の側面においても、当社グループは一步も二歩も先を行く、アドバンテージを有する企業であると自負しています。グループ社員が一丸となって、目標を共有しながら働きがいのある会社にすることが、結果としてあらゆるステークホルダーに最大の価値を提供することにつながると考えています。

同時に、コーポレートガバナンス・コードを意識した経営の透明性の重視や、社外取締役・監査役を交えたオープンな議論による意思決定および経営監督の強化にも一層注力していきます。

株主還元については、2014年度の1株当たり年間配当額を前年度より10円増配の50円(中間配当20円、期末配当30円)とさせていただきます。2015年度はさらに10円増配し、1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)を予定しています。

2017年度の営業利益500億円の達成に向けて、従業員一丸となって取り組みますので、日本製紙グループにこれからもご注目ください。

第5次 中期経営計画

—新たな価値の創造—

第5次中期経営計画

——— 新たな価値の創造 ———

日本製紙グループは、2015年をスタートとする第5次中期経営計画(2015～2017年度の3カ年)を発表しました。

第4次中期経営計画における復興計画の完遂後も、当社グループを取り巻く環境は引き続き非常に厳しい中、これからの3年間は、収益基盤となる既存事業の競争力強化と、成長分野・新規事業に経営資源を再配分し、事業構造転換を図ることに注力します。

私たちは、木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として新たな価値を創造し、真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献していきます。

第5次中期経営計画 概要

2015年度

2016年度

2017年度

事業構造転換

成長分野の伸長+新規事業の戦力化

2017年度経営目標
売上高 11,100億円 営業利益 500億円

ROA目標
2017年度 3.7% 中期目標 5.0%

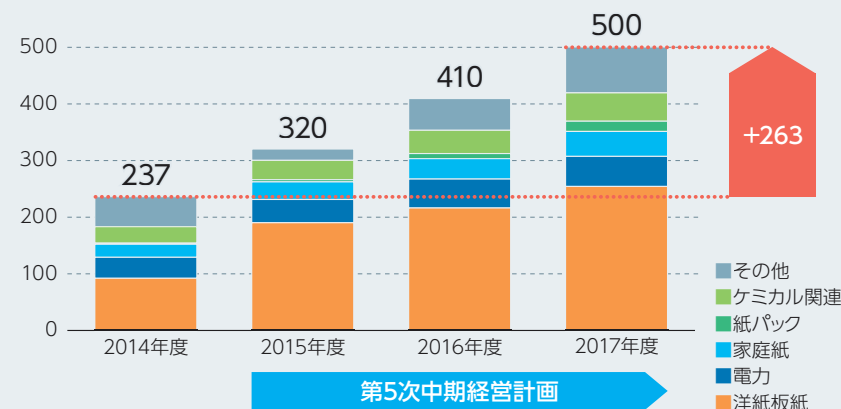
「人」「もの」「金」「情報」の経営資源を再配分

既存事業の競争力強化

収益の下支え

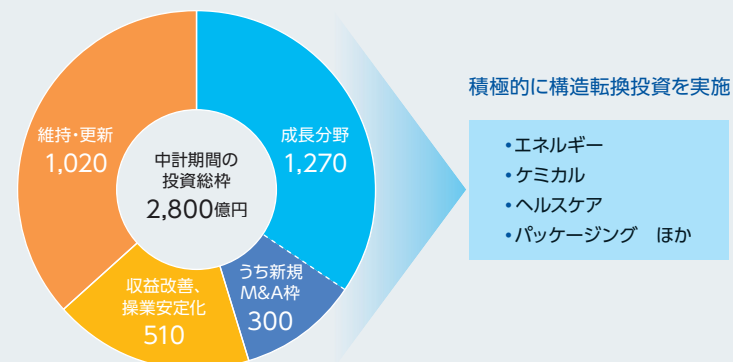
2017年度経営目標 営業利益500億円達成に向けて

営業利益目標 事業別内訳 (単位:億円)



成長分野の伸長、創出に1,270億円を投入

経営目標達成のための投資配分 (単位:億円)



2017年度の経営目標を、売上高11,100億円、営業利益500億円、ROA3.7%としています。

収益基盤である洋紙・板紙事業については、円安の進行に伴う原燃料価格の高騰に対して、価格修正・販売量増加に加え、コストダウンを推進します。オーストラリアなどの既存海外事業は工場閉鎖も含めた合理化・品種転換を実施します。今後は成長事業の伸長・創出が一層重要となるため、積極的に重点分野への投資を行い、事業構造の転換を図っていきます。

事業ごとに重点課題に取り組み、成長のための投資を行います。

国内洋紙・板紙事業

価格とシェアを維持し、輸出と産業用途で拡大

国内洋紙・板紙事業の競争力強化で確固たる収益基盤を築く

重点課題	①新聞用紙・印刷用紙のトップシェア維持	②産業用紙・段原紙の強化
	③物流体制の強化	④徹底的なコスト競争力の強化
主な投資案件	収益改善・操業安定、燃料転換、システム効率化、物流対策 289億円	

ケミカル事業

溶解パルプ・機能性化成品の増産と高付加価値品へのシフトで競争力強化

売上高500億円・営業利益50億円への進化を遂げる

重点課題	①江津事業所の競争力強化	②拡販と増産対策
	③高付加価値商品の拡大	④M&A機会の探索
主な投資案件	江津事業所の競争力強化 55億円	

エネルギー事業

2018年に石炭バイオマス火力発電の稼働を目指す

売上高500億円体制の早期構築に向けて取り組みを加速

重点課題	①小松島(太陽光)、八代(バイオマス)の確実な遂行	②石巻火力発電の事業化
	③検討中案件(秋田火力発電など)の早期具体化	④バイオマス燃料の開発
主な投資案件	石巻工場(2018年3月稼働予定)、秋田工場(2018年度内稼働をめぐりに検討中)	

紙パック事業

液体用紙容器事業で培った技術を新商品の開発に活かす

生産体制整備により売上高450億円を目指す

重点課題	①汎用品のコスト競争力強化	②拡販対策
	③商品開発力の強化	
主な投資案件	紙パック増産、仕上部門の自動化 29億円	

家庭紙事業

高齢者対象ヘルスケア製品の強化でシニアをサポート

ヘルスケア事業売上高200億円に向けた生販体制を整備

重点課題	①日本製紙クレシア京都工場の増産	②人員強化、販売ルートの拡充
	③商品開発の強化	④海外展開、輸出の促進
主な投資案件	日本製紙クレシア京都工場の増産対策 50億円	

海外事業

コスト競争力の強化や、高付加価値品の生産に投資

海外全子会社黒字化と東南アジアでのプレゼンス拡大

重点課題	①徹底した合理化、コストダウン、操業安定化	②品種転換、新規事業推進
主な投資案件	AP社、JTOY社、NPIUSA社、SCG社フィブラス事業 128億円	

第5次中期経営計画では、「資産の売却・入れ替えおよび事業の売却とM&A」
「独自の技術による新たな価値創造」により、事業構造転換を加速します。

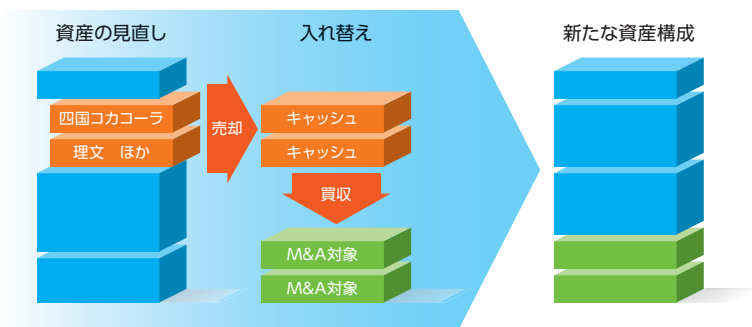
資産の効率化

資産の精査

現有資産(在庫・土地・株式)を精査し、在庫については圧縮、その他の資産は活用により利益にできるもの、売却により利益とするものに分類、資産の入れ替えを行います。

事業構造転換のためのM&A

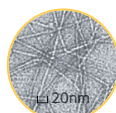
売却による資金を用いて、戦略に合致する事業に対してM&Aを行い、成長性・収益性を高めることで、資産を入れ替え、資産全体の効率性へつなげます。



独自の技術による市場の創出：セルロースナノファイバー

セルロースナノファイバー (CNF) とは

CNFは木材から得られる木材繊維(パルプ)を1ミクロンの数百分の一以下のナノオーダーにまで高度にナノ化(微細化)した世界最先端のバイオマス素材です。



セルロース
ナノファイバー

CNFを用いた機能性シートを実用化

CNFを配合した高い消臭機能を持つ機能性シートを使って、「ポイズ®」シリーズ、「アクティ®」シリーズなどのヘルスケア製品に展開し、CNFの新市場を切り拓いていきます。

将来の可能性

経済産業省は2030年にCNF関連材料市場を1兆円とする目標を立てています。例えば、CNFを自動車部品に応用することで大幅な軽量化が見込まれるなど、複合材料分野で大きな市場となる可能性を秘めています。当社グループは、人材を補強し、事業化への取り組みを加速していきます。

Business Section

ビジネスセクション

目次

At a Glance	26
紙・パルプ事業	
洋紙事業	28
板紙事業	29
家庭紙事業	30
エネルギー事業	31
紙関連事業	
紙パック事業	32
ケミカル事業	33
土木・建材・土木建設関連事業 / その他の事業	34

At a Glance

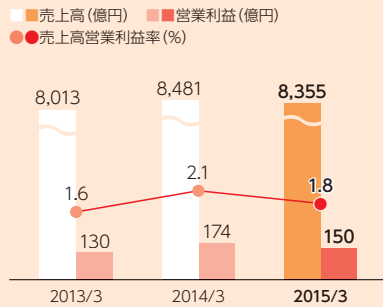
紙・パルプ事業

2015年3月期の業績

売上高
構成比 **79.4%**

売上高	8,355 億円	前期比 126億円減
営業利益	150 億円	前期比 24億円減

業績の推移



事業内容

洋紙・板紙・家庭紙の各製品は、生産・販売量と品質で国内業界をリード。国内生産体制の再構築を進める一方、アジア・環太平洋地域を中心に海外市場にも展開しています。

主要な製品・サービス

洋紙	<ul style="list-style-type: none"> 新聞用紙 印刷出版用紙 情報用紙 包装用紙
板紙	<ul style="list-style-type: none"> 段ボール原紙 白板紙 チップボール 建材原紙 ほか
家庭紙	<ul style="list-style-type: none"> フェイシャルティシュー トイレットティシュー 大人用紙おむつ ほか
特殊紙・機能紙	<ul style="list-style-type: none"> フィルター用紙 薄葉紙 たばこ関係用紙 ほか

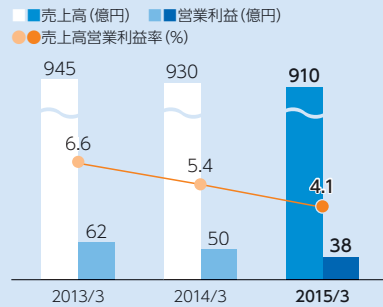
紙関連事業

2015年3月期の業績

売上高
構成比 **8.6%**

売上高	910 億円	前期比 20億円減
営業利益	38 億円	前期比 13億円減

業績の推移



事業内容

紙素材を加工し、さまざまな付加価値を創造する紙加工品事業と、紙の生産工程で発生する副産物や木質原料の利用など、各種技術を活かした化成品・機能材料事業を推進しています。

主要な製品・サービス

紙加工品	<ul style="list-style-type: none"> 液体用紙容器 液体用紙容器充填機およびメンテナンスサービス 製袋 粘着紙 ほか
化成品・機能材料 ほか	<ul style="list-style-type: none"> 溶解パルプ 化成品 機能性フィルム 設計製図、複写用材料 ほか

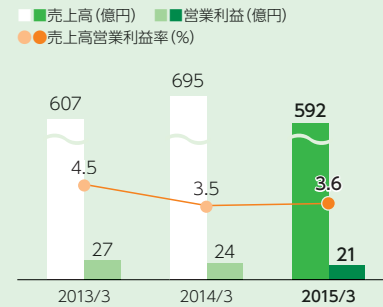
木材・建材・土木建設関連事業

2015年3月期の業績

売上高
構成比 **5.6%**

売上高	592 億円	前期比 103億円減
営業利益	21 億円	前期比 3億円減

業績の推移



事業内容

紙の原料である木材の調達業務から派生した木材事業、木材の付加価値加工としての建材事業、製紙工場のプラント・メンテナンス部門から派生した土木建設関連事業を展開しています。

主要な製品・サービス

<ul style="list-style-type: none"> 木材 建材 土木事業 ほか

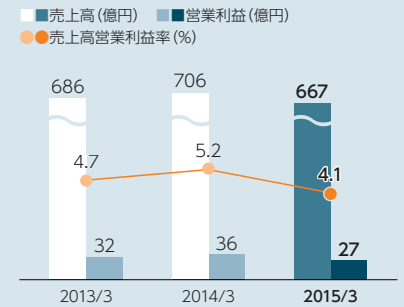
その他の事業

2015年3月期の業績

売上高
構成比 **6.3%**

売上高	667 億円	前期比 39億円減
営業利益	27 億円	前期比 9億円減

業績の推移



事業内容

清涼飲料事業のほか、グループの不動産を活用したスポーツ・レジャー事業、紙パルプ事業をサポートする物流事業など、コア事業の周辺でシナジー効果を発揮するさまざまな事業を展開しています。

主要な製品・サービス

<ul style="list-style-type: none"> 清涼飲料 倉庫、運輸業 レジャー事業 ほか

紙・パルプ事業

洋紙事業

安定した成長のため、
品質と開発に
チャレンジします。

専務執行役員
印刷用紙営業本部長
佐藤 信一



▶ 2014年度の業績概況

2014年度は、紙媒体の広告費抑制や消費税増税後の消費者マインドの冷え込みが長期化し、新聞用紙や印刷用紙、また比較的需要が安定している情報用紙でも販売数量が減少しました。当社は価格維持を優先し、夏期から大幅な減産に取り組み、在庫率の適正化を図りました。下期には急激な円安進行による原燃料価格の上昇を受け、年度末にかけて印刷用紙の値上げを実施したことで、収益改善に一定の道筋をつけることができました。

▶ 第5次中期経営計画の推進

前中期経営計画において「復興計画」を完遂し、現在のこのタイミングが、当社グループの高い技術をもう一度しっかりと、品質と開発に向けた時期と捉えています。お客さまからの信頼と期待に応え、紙でしか感じられない価値を提供するため、常に新しいことにチャレンジし続けます。

一方、国内市場の縮小に対応し、アジアを中心に輸出拡大に取り組みます。海外においても、安定品質や日本独自の風合いなどを評価いただく中で、しっかりと結果を出していきます。こうした国内外の取り組みにより安定的に収益を確保し、グループ全体の事業構造転換を支えていくことが洋紙事業としての大きな命題です。

板紙事業

堅調な国内外の需要を捉え、
生産、営業の強さで
さらなる成長を目指します。

執行役員
段原紙営業本部長
武藤 悟



▶ 2014年度の業績概況

板紙事業の7割強を占める段ボール原紙では、堅調な需要に加え、薄物化・軽量化や多色印刷への対応など、ユーザー目線に立ったきめ細かな営業体制が他社との差別化の要因となり、販売数量は好調に推移しました。また、前年度末に原燃料価格の上昇に伴い値上げを実施しており、その価格水準を維持することで利益確保を図りました。

当社は、タイムリーにニーズをつかむマーケットインの営業体制と、有利なロケーションで国内を網羅する生産ネットワークにより、段ボール原紙メーカーとして優位なポジションを築いています。特に、印刷面や強度などさまざまな機能が求められるライナーの生産対応力については、顧客から高い評価を得ています。

▶ 第5次中期経営計画の推進

流通の電子化が進んでも、「物」が動けば「箱」が動きます。主力分野である飲料・食品分野と、成長著しい宅配・通販分野により、今後もマーケットは堅調に推移すると考えています。有利なロケーション、高品質、高生産性のマシンといった競争力を活かし、段ボールメーカー向けのみならず、広域エンドユーザー向けの販売を拡大します。輸出についても、成長著しい新興国への拡大を視野に1万トン/月の販売を目指し、第5次中期経営計画の最終年度には段ボール原紙マシンの稼働率を100%近くまで引き上げたいと考えています。

紙・パルプ事業

家庭紙事業

成長するヘルスケア
事業への投資を強化し、
新製品開発を進めます。



日本製紙クレシア株式会社
代表取締役社長
南里 泰徳

▶ 2014年度の業績概況

ティッシュやトイレトペーパーなどの需要が、消費税増税の反動により大きく落ち込みましたが、「クリネックス®&スコッティ®発売50周年 これからも続くやさしさキャンペーン」などの拡販策や、高付加価値商品のウェットティッシュシリーズに新製品を投入するなど、販促を強化して売上確保に努めました。特に、アクティブシニアをサポートする軽失禁用製品「ポイズ®」については、テレビCMやマーチャンダイザーによる対話式の販売などにより、多くの方に商品を「知っていただく・使っていただく」施策を展開しました。

▶ 第5次中期経営計画の推進

今後の成長が見込まれるヘルスケア事業は、中期的な売上高目標200億円の達成に向けて経営資源を重点配分します。マザー工場である京都工場の増産体制を完成させると同時に、グループの人材を活用して営業体制も強化します。また、今秋には日本製紙のセルロースナノファイバー(CNF)を配合し、高い消臭機能を持つ「ポイズ®」および「アクティ®」シリーズを発売するなど、新しい商品を提案しながら高齢化社会に対応していきます。

家庭紙で培った「飽きのこない使い心地」と、「心を豊かにする」ブランドを大切にしながら、ヘルスケア事業もしっかりと成長させていきたいと考えています。

エネルギー事業

推進中のプロジェクトを
予定どおり完遂し、
さらなる事業拡大に
向けた検討を進めます。



エネルギー事業本部長
堀川 洋一

▶ 2014年度の業績概況

2012年の再生可能エネルギー固定価格買取制度、2016年の電力小売りの全面自由化などを背景に、異業種からの電力事業への参入など、電力業界の動きが活発化しています。当社は、太陽光、バイオマス、石炭火力の発電事業立ち上げに向けて準備を進め、2015年2月より徳島県小松島市の太陽光発電所が営業運転に入りました。

また、既存設備による余剰電力についても、積極的な販売を継続しています。

▶ 第5次中期経営計画の推進

2015年6月の八代工場バイオマス発電所の稼働に続き、2016年5月には富士工場鈴川の敷地内に建設中の石炭火力発電所が完成する予定です。また、石巻工場における石炭・バイオマス混焼発電プロジェクト(2018年3月稼働予定)を始動したほか、秋田工場における発電事業も検討を進めています。さらに、風力発電やバイオマス発電など、当社の人材や土地、設備といった資産を活かせる発電事業の立ち上げの検討を進めるとともに、新規バイオマス燃料の事業化を推進しています。

今後も、第5次中期経営計画を着実に推進し、売上高500億円体制の早期構築に向けて事業を拡大していきます。

紙関連事業

紙パック事業

オリジナリティの高い
新商品の開発と
海外新興市場への
進出で成長を図ります。

執行役員
紙パック事業本部長
大市 哲也



▶ 2014年度の業績概況

消費税増税に伴い牛乳をはじめとする飲料の需要が低価格商品へシフトしたことや、夏場の天候不順により、需要は大きく落ち込みました。加えて、円安を背景とした輸入原紙価格の高騰、諸資材の価格上昇などにも見舞われました。利益率の悪化に対応するため、販売価格の修正を実施しましたが、需要不調の影響は大きく、販売数量・収益ともに非常に厳しい一年となりました。

こうした中、国内においては「NP-PAK+R」「ノンアルミフジパック」といった新製品を投入したほか、輸出についても取り組みを強化した結果、大手ユーザーからの受注に結びつけることができました。

▶ 第5次中期経営計画の推進

今後も牛乳需要の拡大は期待できないものの、コモディティ商品については徹底的なコストダウンや、原紙の自製化を進め、グループとしての競争力を強化していきます。一方、ビジネスチャンスの広がりが期待できる海外については、取り組みをより一層推進していきます。

液体用紙容器事業を開始してから50年が経ち、オリジナリティがある商品の開発にも注力していくべき転換期であると捉えています。3R(リデュース、リユース、リサイクル)および携帯性など、さまざまな観点で付加価値を高めていくことに加え、中期的には、飲料以外の用途や紙器分野などに裾野を広げ、さらにこれらをグローバルに拡大していくことが課題であると考えています。

ケミカル事業

総合バイオマス企業として、
木材を原料とした
ケミカル事業を成長させます。

常務執行役員
ケミカル事業本部長
大田 雅彦



▶ 2014年度の業績概況

2014年度の需要は、全体的には緩やかながら、右肩上がりで推移しました。溶解パルプについては、世界的な価格低迷により海外向けは低調であったものの、国内需要が好調で数量・価格ともに伸長しました。リグニン製品において生コンクリート需要低迷の影響などを受けましたが、自動車塗料用途製品の堅調な販売や、各種製品価格の是正などの要因によって、ケミカル事業全体では増収増益を果たしました。また2014年5月には、食品向けなど高付加価値セルロースパウダーの新生産設備が営業運転を開始し、より安定的な供給体制となりました。

▶ 第5次中期経営計画の推進

ケミカル事業は80年の歴史があり、高い技術力を背景に多様な品種を展開しています。今後は、マーケティング面・販売面の強化に組み込み、既存製品の拡販や新分野の開拓を通じて事業の拡大を狙います。生産面では溶解パルプ、高付加価値セルロース誘導体、木材中の糖分を利用した酵母・核酸製品、リグニン関連製品など、さまざまな機能性化成品を製造する江津事業所を国内のマザー工場として強化していきます。また、既存事業とのシナジーを生むことのできるM&Aについても、積極的に機会を探索していきます。海外展開については、製品の品質や技術力の優位性を活かした輸出拡大、そして現地生産も検討しながら、さらなる成長を図ります。

木材・建材・土木建設関連事業／その他の事業

木材・建材・土木建設関連事業

2014年度は、新設住宅着工戸数が対前年でマイナス10%以上と大きな落ち込みとなる中、当事業は減収減益となりました。2015年度も厳しい環境が予想されますが、すでに取り組みを強化している国産材や、燃料用チップの取り扱い拡大をさらに推進していきます。

その他の事業

清涼飲料事業については、2014年度は需要期である夏期に台風や豪雨など天候不順の影響を受けたほか、競争も激化し減収減益となりました。なお、四国コカ・コーラボトリング株式会社については、2015年4月にコカ・コーラウエスト株式会社と譲渡契約を締結し、5月に譲渡完了しました。

新規事業トピックス

コンクリート用混和材・高品質フライアッシュ [CfFA®] 事業を開始

2014年7月に株式会社ゼロテクノなどと共同で日本製紙ゼロテクノ東北有限責任事業組合を設立し、2016年1月の稼働を目指して「CfFA®」製造装置の設置工事を石巻工場を進めています。これは、石巻工場の石炭ボイラー燃焼灰から「CfFA®」を製造、供給する新事業です。フライアッシュを混入すると、一般的に40年とされるコンクリートの寿命が60～100年になるといわれ、長期間にわたり耐久性を発現します。「CfFA®」は品質が安定していて使用しやすいため、高品質コンクリート用途に今後の利用拡大が期待されます。2014年11月には、提供したサンプルが国道45号 釜石山田道路工事のトンネル覆工工事で使用され、施工後の養生を適正に行うことで緻密性が向上していることが確認されています。



Management Section

マネジメントセクション

目次

取締役および監査役	36
コーポレート・ガバナンス	38
社外役員からのメッセージ	43


取締役および監査役 (2015年6月26日現在)



代表取締役会長
芳賀 義雄
はが よしお

所有する当社株式の数
26,025株

略歴
1949年生
1974年 十條製紙株式会社入社
2008年 株式会社日本製紙グループ本社代表取締役社長
当社代表取締役社長
2014年 当社代表取締役会長 (現職)



代表取締役社長
馬城 文雄
まのしろ ふみお

所有する当社株式の数
13,635株

略歴
1953年生
1975年 十條製紙株式会社入社
2009年 株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年 当社取締役
2014年 当社代表取締役社長 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 社長執行役員



代表取締役副社長
丸川 修平
まるかわ しゅうへい

所有する当社株式の数
11,907株

略歴
1951年生
1975年 十條製紙株式会社入社
2008年 株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年 当社取締役
2015年 当社代表取締役副社長 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 副社長執行役員
● CSR本部長
● 総務・人事本部管掌



取締役
山崎 和文
やまさき かずふみ

所有する当社株式の数
9,531株

略歴
1955年生
1980年 山陽国策パルプ株式会社入社
2012年 株式会社日本製紙グループ本社取締役
2013年 当社取締役 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 常務執行役員
● 研究開発本部長
● 技術本部管掌
● エネルギー事業本部管掌
● 日本製紙パピリア株式会社取締役



取締役
内海 晃宏
うちみ あきひろ

所有する当社株式の数
4,079株

略歴
1956年生
1979年 十條製紙株式会社入社
2015年 当社取締役 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 執行役員
● 総務・人事本部長



取締役
野沢 徹
のざわ とおる

所有する当社株式の数
4,460株

略歴
1959年生
1981年 十條製紙株式会社入社
2014年 当社取締役 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 執行役員
● 企画本部長、関連企業担当
● 日本製紙クレシア株式会社取締役
● オーストラリアンペーパー取締役
● リンテック株式会社監査役



取締役
藤森 博史
ふじもり ひろふみ

所有する当社株式の数
1,427株

略歴
1955年生
1987年 山陽国策パルプ株式会社入社
2015年 当社取締役 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 執行役員
● 管理本部長



社外取締役
青山 善充
あおやま よしみつ

所有する当社株式の数
0株

略歴
1939年生
1977年 東京大学法学部教授
1999年 東京大学副学長
2001年 東京大学名誉教授
2007年 法制審議会会長
2013年 当社取締役 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 公益財団法人自動車製造物責任相談センター理事長
● 公益財団法人信濃通商大学会理事長



常任監査役
松尾 博
まつお ひろし

所有する当社株式の数
1,221株


略歴
1952年生
1970年 国策パルプ工業株式会社入社
2014年 当社監査役 (現職)



監査役 (常勤)
名越 光夫
なごし みつお

所有する当社株式の数
3,024株

略歴
1954年生
1978年 山陽国策パルプ株式会社入社
2014年 当社監査役 (現職)



社外監査役
房村 精一
ふさむら せいいち

所有する当社株式の数
0株

略歴
1947年生
1971年 京都地方裁判所判事補
2006年 さいたま地方裁判所長
2009年 仙台高等裁判所長官
2011年 名古屋高等裁判所長官
2012年 当社監査役 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 弁護士
● 公安審査委員会委員長
● 東京都労働委員会会長



社外監査役
坂本 邦夫
さかもと くにお

所有する当社株式の数
0株

略歴
1948年生
1994年 公認会計士開業登録
2005年 新日本監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) パートナー
2010年 新日本有限責任監査法人シニア・パートナー
2012年 当社監査役 (現職)

担当および重要な兼職の状況
● 公認会計士・税理士坂本邦夫事務所所長

※所有する当社株式の数は、2015年3月31日現在の所有数を掲載しています。

コーポレート・ガバナンス

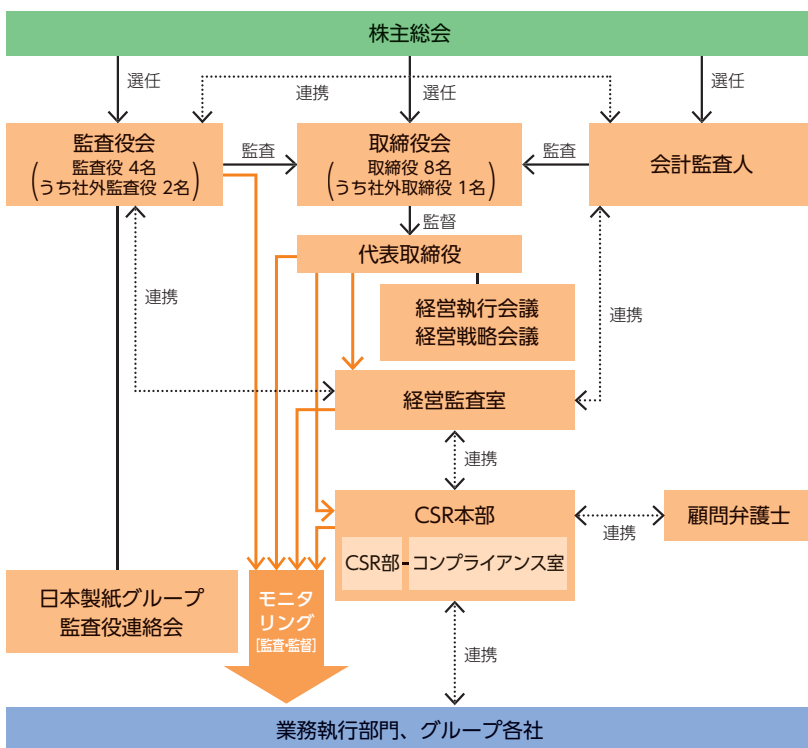
コーポレート・ガバナンスの基本的な体制

当社は、株主をはじめステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としています。

当社グループは、2013年4月1日付の組織再編により、純粋持株会社制から事業持株会社制へ移行しました。純粋持株会社として構築してきたグループ経営の司令塔としての成長戦略推進機能、傘下事業のモニタリング（監査・監督）機能、およびコンプライアンス推進機能を維持・継続するとともに、事業持株会社として業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を導入しました。2013年6月からは社外取締役も導入し、経営監視機能のさらなる向上を図っています。

このような取り組みにより、当社は今後も、より一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図（2015年7月1日現在）



取締役会

取締役会は、当社および当社グループ経営の基本方針、法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

経営執行会議・経営戦略会議

経営執行会議は、社長の業務執行を補佐するために週1回開催し、重要な業務執行の審議を行っています。経営戦略会議は、必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略など、グループに関する重要事項について審議を行っています。

監査役会

監査役は、取締役会をはじめ経営執行会議・経営戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査します。

監査役会は「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めています。

経営監査室

社長直属による経営監査室（14名）は、当社およびグループ各社の内部監査と財務報告に係る内部統制報告制度の総合評価を行っています。内部監査は、適法性と適正性の観点から公正かつ独立の立場で行われます。

コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役設置会社
取締役会議長	芳賀 義雄
取締役人数*	8名(うち1名が社外取締役)
監査役人数*	4名(うち2名が社外監査役)
独立役員の選任*	3名(うち1名が社外取締役、2名が社外監査役)
2015年3月期 取締役会開催状況	開催回数:13回 社外取締役出席率:100% 社外監査役出席率:100%
2015年3月期 監査役会開催状況	開催回数:13回 社外監査役出席率:100%
各取締役の報酬等の決定	職責に応じて基準額を定め、70%を固定的に支給、 30%を前年度業績に応じて増減 2015年3月期の報酬総額:458百万円
各監査役の報酬等の決定	2015年3月期の報酬総額:61百万円
会計監査人	新日本有限責任監査法人

*2015年7月1日現在の情報を掲載しています。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えますが、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき、決定されるべきであります。

しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

なお、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の

方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、大規模買付者による大規模買付行為への応否を株主の皆さまが適切に判断するために必要な、あるいは当社取締役会が株主の皆さまに代替案を提示するために必要な情報や時間を確保するため、当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)を導入しています。

2015年6月26日開催の株主総会において、その更新が決議されました。

IR活動方針

当社は、株主・投資家の皆さまに対する公正かつタイムリーな情報開示を目指し、IR活動を推進しています。「日本製紙グループ行動憲章」に則り、株主総会・各種説明会や取材対応などの機会を通じて、株主・投資家の皆さまに経営や事業の状況を直接説明し、意見や要望を経営に反映するよう努めています。

このほか、機関投資家との直接対話の場として年間を通じた(沈黙期間除く)個別ミーティングへの対応も、情報提供の公平性に留意しつつ実施しています。

2015年3月期の活動実績

決算・経営説明会	1回
決算説明会(電話会議)	3回
個別ミーティング	248回

社会的責任投資(SRI)

当社は、企業活動における社会性への外部評価を通じて、投資信託会社による社会的責任投資(SRI)の指標銘柄に選定されています。

2014年5月に、Forum Ethibelの投資ユニバース、Ethibel Investment Registerの「Ethibel EXCELLENCE」に継続して選定されました。また、2014年12月にはEuronextとVigeoによる「Euronext Vigeo World 120 index」に選定されています。当社の取り組みが世界の紙パルプ業界においても平均以上であると評価されています。

また、当社グループでは、グローバルな視野で多種多様な分野にアプローチし、企業を持続的に発展させるため、多様な人材の採用・育成に努めています。女性の活躍を推進することがより重要性を増しているとの認識から、当社では、今後2020年度までに女性管理職比率の倍増を目指して取り組んでいきます。

株主総会について

株主総会は、より多くの方にご参加いただけるよう、交通の便の良い東京・大手町(経団連会館)で開催し、英文招集通知の提供やインターネットによる議決権行使の導入など、国内外の株主さまの議決権行使の促進にも取り組んでいます。また、機関投資家やアナリストを対象にした説明会を定期的に開催し、決算概要や中長期の経営戦略などについて詳細に説明しています。

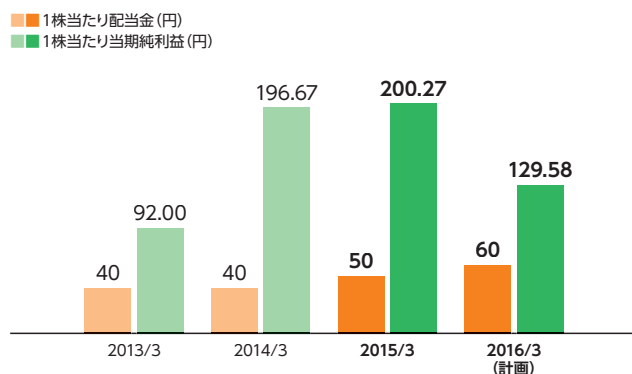
第91期株主総会(2015年6月26日開催)

議決権行使株主数	26,707名		
議決権行使率	76.7%		
決議事項	第1号議案	剰余金の処分の件	可決
	第2号議案	取締役8名選任の件	可決
	第3号議案	当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)更新の件	可決

配当金に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤強化と収益力向上に努め、企業価値の持続的成長を図ることにより、株主の期待に応えていきたいと考えています。

配当については、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで、可能な限り安定した配当を継続して実施し、中間および期末の年2回の配当を行うことを基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。



社外役員からのメッセージ

法律の専門家としてコーポレート・ガバナンスを強化



社外取締役
青山 善充

メーカーである当社にとって、現場たる各工場の生産力の向上と本社における経営判断の適確さは車の両輪です。この両輪をうまくかみ合わせて企業価値を高め、株主をはじめ、企業をめぐるステークホルダーにその利益を還元するとともに、働きやすい職場づくりを促すことにコーポレート・ガバナンスの目的があると思います。その一端を担う社外取締役に期待されるのは、外部からの目で経営判断をウォッチし、誤りを防ぐ安全弁の役目でしょう。

私は、法律の専門家として、当社取締役に就きました。改正会社法やコーポレートガバナンス・コードへの対応などを取締役全員で共有し、企業としての姿勢を問い、改めるべきところは改めるようアドバイスするのが、私の役割と考えています。当社の第5次中期経営計画では、事業構造転換という経営目標や、業績の数値目標を明確に打ち出しました。その達成を目指すために、私も社外取締役としての責任をしっかりと果たしていきます。

外部の目を入れることによって透明性を確保する

私は裁判官として、企業の業務全般について多数の民事紛争を見てきました。また、客観的に物を見る訓練を受けてきましたので、第三者の立場から積極的に会社に提言できると考えています。法務省にいたときは、商法改正や会社法制定に関与しましたが、そこでは企業のガバナンスをどのようにしていくかということ、大きなテーマとして取り組んでいました。

ガバナンスの細かな点は、企業ごとに異なるかもしれませんが、外部の目を入れ、透明性を確保するという方向は共通です。透明性に関しては、すべてのステークホルダーに対し、「今これが当社の課題で、これが解決の方向性である」と積極的に、しかもわかりやすく伝え、対話を進めることが重要だと思います。

紙をつくる仕事は、ある意味で日本文化を支えるものです。社会にとって、大きな役割を持つ日本製紙という企業を、株主・投資家の皆さまに応援していただけるよう努めていきます。



社外監査役
房村 精一

Sustainability Section

サステナビリティセクション

目次

CSR活動の推進	45
環境への取り組み	46
社会への取り組み	47
環境・社会性データ	48

CSR活動の推進

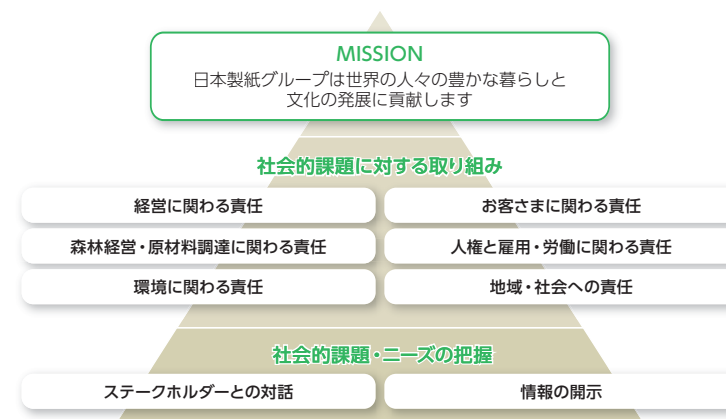
基本的な考え方

当社グループでは、総合バイオマス企業として持続的な成長を目指すことにより、ステークホルダーの皆さまからの期待と要請に応え、多様な側面から企業の社会的責任 (CSR) を遂行していきます。

CSR マネジメントの推進体制

当社では、グループ全体のCSR活動を統括する組織としてCSR部を設置しています。CSR部が、さまざまな業務の主管部門と連携を取りながら、共有すべき価値観として制定した「行動憲章」に基づいてCSR活動を推進しています。

事業活動を通じた社会的責任の遂行



国連グローバル・コンパクトへの参加

世界規模で深刻化するさまざまな社会的課題に対しては、広い視野でその変化を敏感に察知し、世界各国の企業や国際組織、政府機関、労働界、NGOなどと連携して克服していくことが重要です。こうした考えから、当社は、2004年11月、「人権・労働・環境・腐敗防止」について10の原則を掲げる国連グローバル・コンパクトを支持することを表明しました。

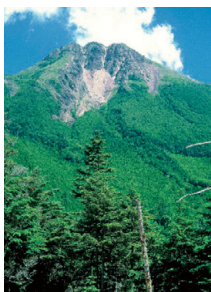


環境への取り組み

基本的な考え方

当社グループは、再生可能な資源である「木」を有効活用した多彩な製品を社会に供給しています。製品の製造工程では多くのエネルギーや水を使用しており、事業活動に伴う環境負荷の低減は重要な社会的責任の一つです。

当社グループでは環境憲章に基づく企業活動を行い、バリューチェーンの各段階で設備や操業の効率化などを図り、環境行動計画で定めた目標を達成するため、地球温暖化、資源枯渇、大気や水質汚染などの環境問題に対して実効性の高い取り組みを推進しています。



菅沼社有林(日光白根山)

日本製紙グループの取り組み

モーダルシフト輸送の推進

モーダルシフトに代表される「積載効率の向上」「輸送距離の短縮」の2つを柱として、CO₂の排出削減を目的としたグリーン物流に取り組んでいます。

石巻工場内の物流施設レイアウトを変更することで、首都圏向けの製品輸送のみに活用していた日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)のコンテナを、石巻工場向けの原材料輸送でも活用する「モーダルシフト・ラウンド輸送形態」を構築し、CO₂排出量を削減しました。このプロジェクトは、国土交通省と経済産業省による平成26年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰において、グリーン物流パートナーシップ会議特別賞を受賞しました。

持続可能なサプライチェーンを確立

当社グループは、環境と社会に配慮した持続可能な原材料調達を進めており、木質資源調達においては合法性が確保され「持続可能であること」を基本としたうえで、「木材の出所が明らかであること」、そしてそれらについて「きちんと説明できること」を重視しています。

当社グループでは、2005年度から、環境と社会に配慮した原材料調達とステークホルダーとの対話の推進を基本方針とした活動を行っています。サプライチェーン全体の人権・労働への配慮を実践するなど、信頼される原材料調達体制の構築に努めています。

社会への取り組み

基本的な考え方

当社グループでは、企業活動のあらゆる場面で人権を尊重するとともに、多様な人材を活かす職場づくりを進め、従業員一人ひとりが個々の力を発揮できるよう公正な評価・処遇と人材育成に注力しています。

また、製品を安定的に供給することは、お客さまの信頼に応え、社会に役立つための基本的な責任です。品質・安全性の確保や、製品ライフサイクルにおける環境配慮などに努めながら、お客さまに安心・満足していただける製品・サービスを提供しています。

日本製紙グループの取り組み

お客さまとの関わり

当社グループでは、日常の営業活動から技術スタッフによる品質パトロールまで、幅広くお客さまのニーズを捉えられるように積極的にコミュニケーションを図っています。

紙パック事業本部では、お客さまである乳業・飲料会社の充填機ご担当者を対象とした技術講習会を開催し、紙パック用充填機を適切に取り扱っていただくため情報を提供するとともに、ご意見・ご要望に耳を傾け、より良い製品づくりに努めています。

従業員との関わり

当社グループでは、多様な人材を活かす職場づくりを進めています。企業にとって、従業員はともに成長を目指すべき大切なパートナーであり、多様な人材を活用したうえで、従業員一人ひとりが個々の力を発揮できるよう公正な評価・処遇と人材育成に注力しています。

グローバルな人材を育成するために、公募制の海外留学制度を整備し、海外の大学への留学生派遣制度と、当社グループに関連する海外事業所への派遣制度を運用しています。また、加速する世界進出に対応するために、海外駐在・留学経験者や高い語学力を持つ者で構成されるグローバル人材バンクを設けています。

環境・社会性データ

環境データ

主要な環境パフォーマンスデータの推移*1

		単位	2011年度	2012年度	2013年度
エネルギー	化石エネルギー投入量	百万GJ	88	91	97
	非化石エネルギー投入量*2	百万GJ	69	66	77
	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量	百万t-CO ₂	6.55	6.63	7.29
水使用量		百万t	870	953	883
排水	排水量	百万t	843	905	907
	COD/BOD	千t	46.9	54.0	56.0
	SS	千t	16.8	21.3	22.0
排出ガス	SOx	千t	3.37	3.50	3.34
	NOx	千t	7.05	7.95	9.03
	ばいじん	千t	1.25	1.04	1.52
廃棄物	発生量	千t	688	737	769
	最終処分量	千t	44	49	79

*1 2013年度からオーストラリアン・ペーパー社を集計対象組織に加えました。

*2 バイオマスエネルギーおよび廃棄物エネルギー

社会性データ

雇用関連指標

	単位	2011年度	2012年度	2013年度
連結従業員数*1	人	13,407	13,052	13,107
うち男性	人	12,072	11,516	11,677
うち女性	人	1,335	1,536	1,430
障害者雇用率*2	%	1.86*5	1.91	1.78
新卒採用数*3	人	83	106	150
うち女性	人	10	9	15
中途採用数*3	人	100	189	123
うち女性	人	14	20	13
平均勤続年数	年	21.2	20.9	21.0
管理職に占める女性の割合	%	1.35*5	1.49	1.48
海外の管理職に占める女性の割合*4	%	—	12.3	16.0

*1 年度末の数値

*2 集計対象:日本製紙(株)

*3 集計対象:国内の連結会社

*4 課以上の組織単位の長(課長、部長など)を対象

*5 2012年に日本製紙(株)は日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)と合併しました。

経時推移を示すため、2011年度のデータには日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)の値を合算しています。

ワークライフバランス関連指標

	単位	2011年度	2012年度	2013年度
総労働時間*1	時間	1,759*3	1,821*3	1,831
年休取得率*1	%	65.2*3	69.3*3	70.9
育児休業取得者数*2	人	27	25	29
うち男性	人	2	0	1
うち女性	人	25	25	28
(女性の取得率)		(89%)	(96%)	(90%)

*1 集計対象:日本製紙(株)一般従業員

*2 集計対象:国内の連結子会社

*3 2012年に日本製紙(株)は日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)と合併しました。

経時推移を示すため、2011~2012年のデータには日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)の値を合算しています。

Financial Section

財務セクション

目次

6年間の要約連結財務データ	50
財務の概況	52
事業等のリスク	54
連結財務諸表	56

6年間の要約連結財務データ

日本製紙株式会社および連結子会社(注1)
(2010年3月期～2015年3月期)

	(単位:百万円)					(単位:千米ドル)(注2)	
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2015/3
会計年度:							
売上高	¥1,095,233	¥1,099,817	¥1,042,436	¥1,025,078	¥1,081,277	¥1,052,491	\$ 8,770,758
売上原価	844,033	854,238	803,653	796,411	844,603	825,576	6,879,800
営業利益	43,149	35,608	36,524	25,145	28,536	23,656	197,133
経常利益	37,547	31,599	6,057	23,081	28,188	23,204	193,367
当期純利益(損失)	30,050	(24,172)	(41,675)	10,652	22,770	23,183	193,192
設備投資額	35,587	46,591	57,172	53,323	47,162	48,518	404,317
減価償却費	81,943	78,639	74,352	64,903	63,181	61,374	511,450
フリーキャッシュ・フロー	45,974	21,987	13,488	4,212	50,902	39,363	328,025
会計年度末:							
総資産	¥1,500,246	¥1,560,592	¥1,527,635	¥1,497,729	¥1,480,894	¥1,495,622	\$12,463,517
流動資産	450,529	515,392	546,344	507,335	505,417	484,498	4,037,483
有形固定資産	837,698	798,482	752,501	747,423	729,179	715,406	5,961,717
その他の固定資産	212,017	246,718	228,789	242,970	246,297	295,716	2,464,300
負債	1,040,267	1,151,829	1,160,983	1,101,269	1,054,309	1,005,881	8,382,342
純資産	459,978	408,762	366,652	396,460	426,584	489,740	4,081,167
有利子負債残高	762,899	832,347	838,285	830,220	775,597	731,834	6,098,617
1株当たり情報:							
	(単位:円)					(単位:米ドル)	
当期純利益(損失)	¥ 264.03	¥ (208.73)	¥ (359.90)	¥ 92.00	¥ 196.67	¥ 200.27	\$ 1.67
純資産	3,940.06	3,496.49	3,135.48	3,391.59	3,652.76	4,198.10	34.98
配当金	80.00	60.00	30.00	40.00	40.00	50.00	0.42
主要財務データ:							
	(単位:%)						
売上高営業利益率	3.9%	3.2%	3.5%	2.5%	2.6%	2.2%	
売上高当期純利益(損失)率	2.7	(2.2)	(4.0)	1.0	2.1	2.2	
自己資本比率	30.4	25.9	23.8	26.2	28.6	32.5	
自己資本当期純利益(損失)率(ROE)	7.0	(5.6)	(10.9)	2.8	5.6	5.1	
投下資本利益率(ROIC)	4.0	3.5	1.5	2.9	3.3	2.8	
総資産利益率(ROA)	3.2	2.7	1.2	2.3	2.7	2.2	
負債・資本比率(倍)	1.6	1.8	1.9	1.9	1.7	1.6	
従業員数(人)	14,210	13,834	13,407	13,052	13,107	12,771	

(注1) 当社は、当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、2013年4月1日に上場しました。
そのため、2013年3月期以前については、同社の実績値を記載しています。

(注2) 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2015年3月31日の概算レート1米ドル=120円を用いています。

- 有利子負債残高 = 短期借入金+長期債務
- フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
- 自己資本当期純利益(損失)率(ROE) = 当期純利益(損失) ÷ 株主資本及びその他の包括利益累計額の期首期末平均 × 100
- 投下資本利益率(ROIC) = (経常利益+支払利息) ÷ (期末株主資本及びその他の包括利益累計額+有利子負債残高) × 100
- 総資産利益率(ROA) = (経常利益+支払利息) ÷ 期末総資産 × 100
- 負債・資本比率(倍) = (有利子負債-現金及び預金) ÷ 株主資本

財務の概況

財政状態

2014年度末の連結総資産は、2013年度末の1兆4,808億94百万円から147億28百万円増加し、1兆4,956億22百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものです。

流動資産は、2013年度末に比べて209億19百万円減少し、4,844億98百万円となりました。

有形固定資産は設備投資額を減価償却費の範囲内に抑制したことから、2013年度末に比べて137億73百万円減少し、7,154億6百万円となりました。

その他の固定資産は、2013年度末に比べて494億19百万円増加し、2,957億16百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価額の増加によるものです。

流動負債および固定負債は、有利子負債の返済などにより、2013年度末に比べて484億28百万円減少し、1兆58億81百万円となりました。

純資産は、利益剰余金および有価証券評価差額金がそれぞれ増加したことにより、2013年度末に比べて631億56百万円増加し、4,897億40百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

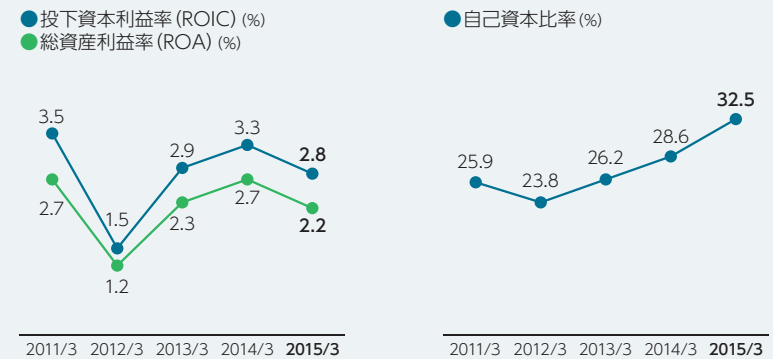
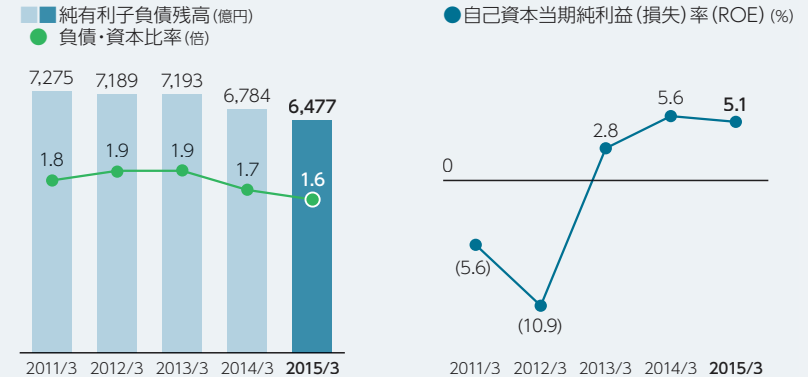
2014年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、840億2百万円となり、2013年度末に比べ131億47百万円減少しました。

営業活動の結果得た資金は、818億46百万円となり、2013年度に比べ60億83百万円の増加となりました。

投資活動の結果使用した資金は、424億83百万円となり、2013年度比べ176億22百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産の売却による収入があったものの、投資有価証券の売却による収入が減少したことおよび投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、527億44百万円となり、2013年度と比べて127億43百万円の減少となりました。この主な要因は、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは右記のとおりです。



	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
自己資本比率(%)	25.9	23.8	26.2	28.6	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.1	13.1	11.3	15.2	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.2	13.9	12.6	10.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	5.1	5.4	6.4	7.7

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 自己資本比率 = 期末株主資本及びその他の包括利益累計額 ÷ 期末総資産 × 100
- 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 期末総資産 × 100
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業等を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引等について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

海外事業リスク

当社グループは、北米・南米・北欧・中国・東南アジア・豪州等で、紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

2014年および2015年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014/3	2015/3	2015/3
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 97,247	¥ 84,100	\$ 700,833
受取手形及び売掛金	201,713	193,481	1,612,342
商品及び製品	81,465	86,898	724,150
仕掛品	16,884	18,204	151,700
原材料及び貯蔵品	52,899	57,952	482,933
繰延税金資産	16,273	12,650	105,417
その他	39,194	31,626	263,550
貸倒引当金	(261)	(416)	(3,467)
流動資産合計	505,417	484,498	4,037,483
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	491,774	492,409	4,103,408
減価償却累計額	(348,323)	(354,000)	(2,950,000)
建物及び構築物(純額)	143,450	138,409	1,153,408
機械装置及び運搬具	2,164,286	2,176,031	18,133,592
減価償却累計額	(1,849,355)	(1,875,709)	(15,630,908)
機械装置及び運搬具(純額)	314,930	300,322	2,502,683
土地	223,863	223,696	1,864,133
山林及び植林	21,295	20,951	174,592
建設仮勘定	14,649	21,221	176,842
その他	69,644	69,309	577,575
減価償却累計額	(58,655)	(58,504)	(487,533)
その他(純額)	10,989	10,805	90,042
有形固定資産合計	729,179	715,406	5,961,717
無形固定資産	21,804	18,992	158,267
投資その他の資産			
投資有価証券	201,973	252,079	2,100,658
退職給付に係る資産	1,562	4,643	38,692
繰延税金資産	9,614	8,928	74,400
その他	12,524	11,915	99,292
貸倒引当金	(1,182)	(842)	(7,017)
投資その他の資産合計	224,493	276,724	2,306,033
固定資産合計	975,477	1,011,123	8,426,025
資産合計	¥ 1,480,894	¥ 1,495,622	\$ 12,463,517

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014/3	2015/3	2015/3
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 130,997	¥ 127,856	\$ 1,065,467
短期借入金	292,326	264,898	2,207,483
未払法人税等	4,561	3,141	26,175
その他	81,348	79,936	666,133
流動負債合計	509,234	475,832	3,965,267
固定負債			
社債	48,000	63,000	525,000
長期借入金	432,719	401,799	3,348,325
繰延税金負債	16,031	33,961	283,008
環境対策引当金	783	539	4,492
退職給付に係る負債	37,650	21,154	176,283
その他	9,889	9,594	79,950
固定負債合計	545,075	530,049	4,417,075
負債合計	1,054,309	1,005,881	8,382,342
純資産の部			
株主資本			
資本金	104,873	104,873	873,942
資本剰余金	217,105	217,104	1,809,200
利益剰余金	77,994	97,172	809,767
自己株式	(1,336)	(1,356)	(11,300)
株主資本合計	398,636	417,794	3,481,617
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,814	24,345	202,875
繰延ヘッジ損益	1,325	2,314	19,283
為替換算調整勘定	21,567	37,108	309,233
退職給付に係る調整累計額	(6,463)	4,405	36,708
その他の包括利益累計額合計	24,244	68,173	568,108
少数株主持分	3,703	3,771	31,425
純資産合計	426,584	489,740	4,081,167
負債純資産合計	¥ 1,480,894	¥ 1,495,622	\$ 12,463,517

連結財務諸表

連結損益計算書

2014年および2015年3月期

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014/3	2015/3	2015/3
売上高	¥1,081,277	¥1,052,491	\$8,770,758
売上原価	844,603	825,576	6,879,800
売上総利益	236,674	226,915	1,890,958
販売費及び一般管理費			
運賃諸掛	63,418	62,796	523,300
販売諸掛	66,085	64,179	534,825
給料及び手当	44,607	43,174	359,783
その他	34,025	33,108	275,900
販売費及び一般管理費合計	208,137	203,259	1,693,825
営業利益	28,536	23,656	197,133
営業外収益			
受取利息	371	324	2,700
受取配当金	1,961	1,761	14,675
持分法による投資利益	6,704	4,583	38,192
為替差益	947	1,873	15,608
受取賃貸料	1,431	1,487	12,392
その他	3,720	2,688	22,400
営業外収益合計	15,138	12,719	105,992
営業外費用			
支払利息	11,259	10,292	85,767
その他	4,227	2,879	23,992
営業外費用合計	15,486	13,171	109,758
経常利益	28,188	23,204	193,367
特別利益			
固定資産売却益	5,854	19,416	161,800
その他	3,664	680	5,667
特別利益合計	9,519	20,097	167,475
特別損失			
固定資産除却損	2,053	2,166	18,050
事業構造改革費用	1,356	1,438	11,983
減損損失	1,352	1,096	9,133
その他	2,446	1,675	13,958
特別損失合計	7,209	6,375	53,125
税金等調整前当期純利益	30,498	36,925	307,708
法人税、住民税及び事業税	6,210	4,207	35,058
法人税等調整額	1,939	9,465	78,875
法人税等合計	8,150	13,673	113,942
少数株主損益調整前当期純利益	22,348	23,252	193,767
少数株主利益又は少数株主損失	(422)	68	567
当期純利益	¥ 22,770	¥ 23,183	\$ 193,192

連結包括利益計算書

2014年および2015年3月期

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014/3	2015/3	2015/3
少数株主損益調整前当期純利益	¥22,348	¥23,252	\$193,767
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	2,960	16,264	135,533
繰延ヘッジ損益	(1,043)	893	7,442
為替換算調整勘定	6,007	5,198	43,317
退職給付に係る調整額	—	10,222	85,183
持分法適用会社に対する持分相当額	11,591	11,464	95,533
その他の包括利益合計	19,516	44,042	367,017
包括利益	¥41,864	¥67,295	\$560,792
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥42,049	¥67,112	\$559,267
少数株主に係る包括利益	(184)	182	1,517

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2014年および2015年3月期

(単位：百万円)

	発行済株式数 (単位：株)	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2013年4月1日残高	116,254,892	¥ 49,143	¥ 183,639	¥ 72,942	—	¥ 305,725	¥ 6,166	¥ 1,810	¥ 18,827	¥ (8,490)	—	¥ 18,314	¥ 3,676	¥ 327,715
当社(吸収合併存続会社)の当期首残高		(49,143)	(183,639)	(72,942)	—	(305,725)	(6,166)	(1,810)	(18,827)	8,490	—	(18,314)	(3,676)	(327,715)
引き継いだ連結財務諸表上の当期首残高		104,873	217,106	60,705	(1,308)	381,376	4,708	1,810	—	4,811	—	11,330	3,753	396,460
当期変動額														
剰余金の配当		—	—	(4,633)	—	(4,633)	—	—	—	—	—	—	—	(4,633)
当期純利益		—	—	22,770	—	22,770	—	—	—	—	—	—	—	22,770
自己株式の取得		—	—	—	(33)	(33)	—	—	—	—	—	—	—	(33)
自己株式の処分		—	(0)	—	5	4	—	—	—	—	—	—	—	4
連結範囲の変動		—	—	(847)	—	(847)	—	—	—	—	—	—	—	(847)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減		—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—	—	3,106	(485)	—	16,756	(6,463)	12,914	(50)	12,864
当期変動額合計		—	(0)	17,289	(27)	17,260	3,106	(485)	—	16,756	(6,463)	12,914	(50)	30,124
2014年3月31日残高	116,254,892	¥ 104,873	¥ 217,105	¥ 77,994	¥ (1,336)	¥ 398,636	¥ 7,814	¥ 1,325	—	¥ 21,567	¥ (6,463)	¥ 24,244	¥ 3,703	¥ 426,584
2014年4月1日残高	116,254,892	¥ 104,873	¥ 217,105	¥ 77,994	¥ (1,336)	¥ 398,636	¥ 7,814	¥ 1,325	—	¥ 21,567	¥ (6,463)	¥ 24,244	¥ 3,703	¥ 426,584
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	1,784	—	1,784	—	—	—	—	—	—	5	1,790
会計方針の変更を反映した当期首残高		104,873	217,105	79,779	(1,336)	400,421	7,814	1,325	—	21,567	(6,463)	24,244	3,708	428,375
当期変動額														
剰余金の配当		—	—	(5,790)	—	(5,790)	—	—	—	—	—	—	—	(5,790)
当期純利益		—	—	23,183	—	23,183	—	—	—	—	—	—	—	23,183
自己株式の取得		—	—	—	(23)	(23)	—	—	—	—	—	—	—	(23)
自己株式の処分		—	(0)	—	4	3	—	—	—	—	—	—	—	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減		—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—	—	—	—	16,530	988	—	15,540	10,868	43,929	63	43,992
当期変動額合計		—	(0)	17,392	(19)	17,373	16,530	988	—	15,540	10,868	43,929	63	61,365
2015年3月31日残高	116,254,892	¥ 104,873	¥ 217,104	¥ 97,172	¥ (1,356)	¥ 417,794	¥ 24,345	¥ 2,314	—	¥ 37,108	¥ 4,405	¥ 68,173	¥ 3,771	¥ 489,740

(単位：千米ドル)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014年4月1日残高	\$873,942	\$1,809,208	\$649,950	\$(11,133)	\$3,321,967	\$ 65,117	\$11,042	—	\$179,725	\$(53,858)	\$202,033	\$30,858	\$3,554,867
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	14,867	—	14,867	—	—	—	—	—	—	42	14,917
会計方針の変更を反映した当期首残高	873,942	1,809,208	664,825	(11,133)	3,336,842	65,117	11,042	—	179,725	(53,858)	202,033	30,900	3,569,792
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	(48,250)	—	(48,250)	—	—	—	—	—	—	—	(48,250)
当期純利益	—	—	193,192	—	193,192	—	—	—	—	—	—	—	193,192
自己株式の取得	—	—	—	(192)	(192)	—	—	—	—	—	—	—	(192)
自己株式の処分	—	(0)	—	33	25	—	—	—	—	—	—	—	25
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	(0)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	137,750	8,233	—	129,500	90,567	366,075	525	366,600
当期変動額合計	—	(0)	144,933	(158)	144,775	137,750	8,233	—	129,500	90,567	366,075	525	511,375
2015年3月31日残高	\$873,942	\$1,809,200	\$809,767	\$(11,300)	\$3,481,617	\$202,875	\$19,283	—	\$309,233	\$ 36,708	\$568,108	\$31,425	\$4,081,167

(注) 2013年4月1日付で、親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいます。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

2014年および2015年3月期

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014/3	2015/3	2015/3
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 30,498	¥ 36,925	\$ 307,708
減価償却費	63,181	61,374	511,450
のれん償却額	2,284	2,352	19,600
貸倒引当金の増減額	(205)	136	1,133
退職給付に係る負債の増減額	(391)	(2,628)	(21,900)
環境対策引当金の増減額	244	(244)	(2,033)
受取利息及び受取配当金	(2,333)	(2,086)	(17,383)
支払利息	11,259	10,292	85,767
持分法による投資損益	(6,704)	(4,583)	(38,192)
固定資産売却損益	(5,854)	(19,416)	(161,800)
固定資産除却損	2,053	2,166	18,050
事業構造改革費用	1,356	1,438	11,983
減損損失	1,352	1,096	9,133
売上債権の増減額	(230)	8,853	73,775
たな卸資産の増減額	1,069	(10,443)	(87,025)
仕入債務の増減額	(9,499)	(3,911)	(32,592)
その他	153	13,891	115,758
小計	88,233	95,211	793,425
利息及び配当金の受取額	4,703	4,808	40,067
利息の支払額	(11,771)	(10,624)	(88,533)
特別退職金の支払額	(8)	(1,262)	(10,517)
法人税等の支払額	(5,392)	(6,285)	(52,375)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 75,763	¥ 81,846	\$ 682,050

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2014/3	2015/3	2015/3
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	¥ (100)	¥ (100)	\$ (833)
定期預金の払戻による収入	100	100	833
固定資産の取得による支出	(51,414)	(48,692)	(405,767)
固定資産の売却による収入	7,218	19,346	161,217
投資有価証券の取得による支出	(673)	(12,972)	(108,100)
投資有価証券の売却による収入	15,214	558	4,650
投資有価証券の償還による収入	2,500	—	—
短期貸付金の増減額	(138)	(275)	(2,292)
長期貸付けによる支出	(126)	(187)	(1,558)
長期貸付金の回収による収入	305	337	2,808
その他	2,253	(598)	(4,983)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,861)	(42,483)	(354,025)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	4,817	9,714	80,950
長期借入れによる収入	4,061	35,577	296,475
長期借入金の返済による支出	(68,531)	(106,116)	(884,300)
社債の発行による収入	—	15,000	125,000
自己株式の取得による支出	(33)	(23)	(192)
自己株式の売却による収入	1	1	8
配当金の支払額	(4,662)	(5,797)	(48,308)
少数株主への配当金の支払額	(81)	(83)	(692)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,058)	(1,015)	(8,458)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(65,487)	(52,744)	(439,533)
現金及び現金同等物に係る換算差額	768	233	1,942
現金及び現金同等物の増減額	(13,816)	(13,146)	(109,550)
現金及び現金同等物の期首残高	109,870	97,149	809,575
当社(吸収合併存続会社)の現金及び現金同等物の期首残高	(109,870)	—	—
引き継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	110,813	—	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 97,149	¥ 84,002	\$ 700,017

連結子会社・持分法適用関連会社 (2015年3月31日現在)

紙・パルプ事業

連結子会社	資本金 (百万円)	所在地	議決権比率 (%)
日本製紙クレシア株式会社	3,067	日本	100.00
日本製紙パピリア株式会社	3,949	日本	100.00
オーストラリアン・ペーパー (および子会社7社)	千オーストラリアドル 662,280	オーストラリア	100.00
日本紙通商株式会社	1,000	日本	98.35
国永紙業株式会社	100	日本	100.00
株式会社サンオーク	75	日本	100.00
北上製紙株式会社	300	日本	62.90
大昭和北米コーポレーション	千カナダドル 165,800	カナダ	100.00
日本製紙USA	千米ドル 53	米国	100.00
ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア	千香港ドル 1	英国領 ケイマン諸島	100.00
十條サーマル	千ユーロ 7,651	フィンランド	100.00

持分法適用関連会社

ノース・パシフィック・ペーパー・ コーポレーション	千米ドル 28	米国	50.00
大昭和・丸紅インターナショナル	千カナダドル 262,000	カナダ	50.00
株式会社共同紙販ホールディングス	2,381	日本	31.04
理文造紙有限公司*1	千香港ドル 116,750	英国領 ケイマン諸島	15.39
フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー	千タイバート 2,206	タイ	23.08

紙関連事業

連結子会社	資本金 (百万円)	所在地	議決権比率 (%)
桜井株式会社	120	日本	54.49
日本製袋株式会社	424	日本	100.00
株式会社フローリック	172	日本	100.00
持分法適用関連会社			
株式会社大昭和加工紙業	235	日本	44.68
株式会社日本デキシー	1,059	日本	44.41
日本トーカンパッケージ株式会社	700	日本	45.00
リンテック株式会社	23,201	日本	31.00

木材・建材・土木建設関連事業

連結子会社	資本金 (百万円)	所在地	議決権比率 (%)
日本製紙木材株式会社	440	日本	100.00
日本製紙ユニテック株式会社	40	日本	100.00
国策機工株式会社	60	日本	100.00
日本製紙石巻テクノ株式会社	40	日本	100.00
株式会社国木ハウス	20	日本	100.00
株式会社パルウッドマテリアル	50	日本	100.00
株式会社パル	50	日本	100.00
エヌ・アンド・イー株式会社	3,750	日本	70.00
大昭和ユニボード株式会社	490	日本	100.00
サウス・イースト・ファイバー・ エクスポート	千オーストラリアドル 7,500	オーストラリア	62.50
株式会社南栄	30	日本	100.00
株式会社ニチモクファンシーマテリアル	50	日本	100.00
ニッポン・ペーパー・リソース・ オーストラリア	千オーストラリアドル 26,500	オーストラリア	100.00

その他の事業

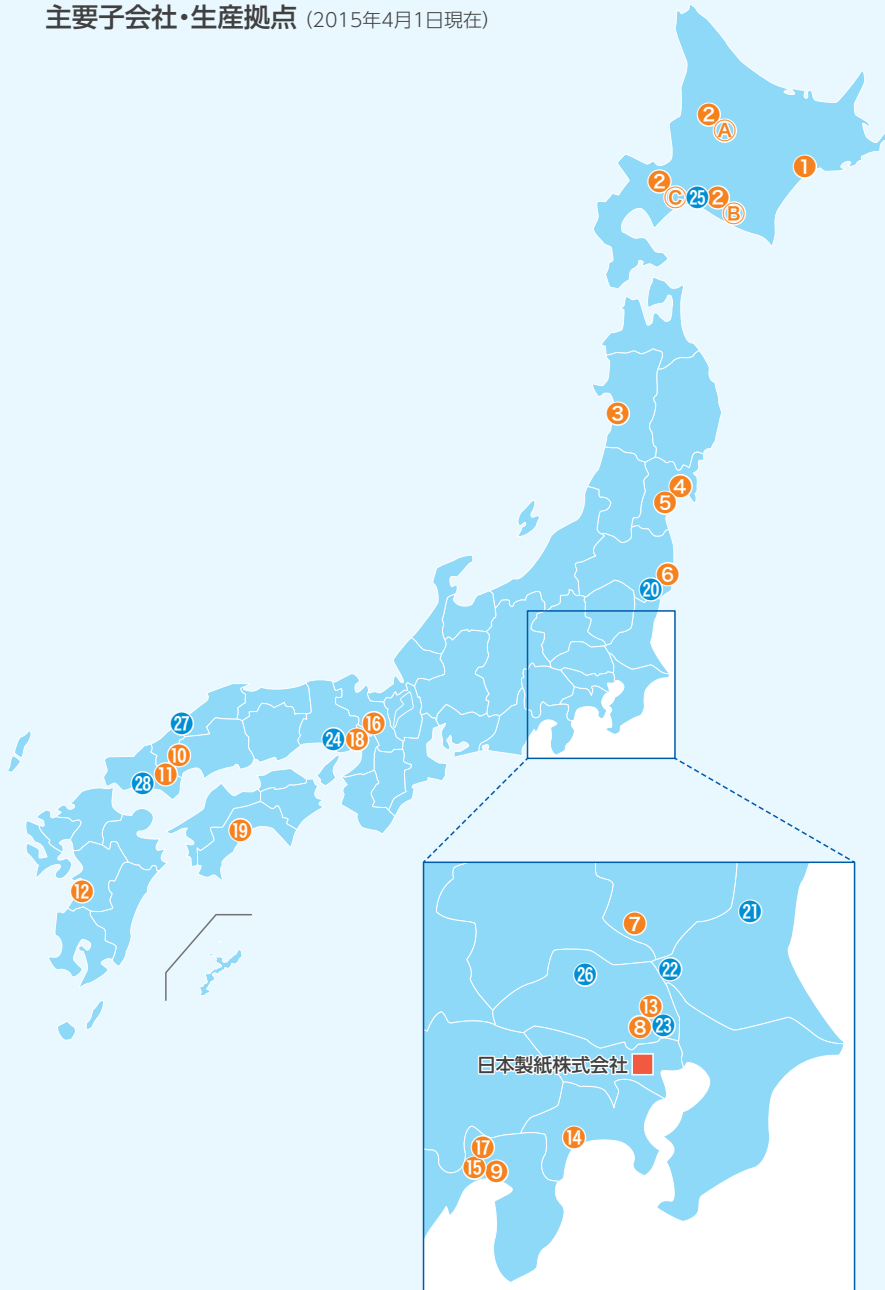
連結子会社	資本金 (百万円)	所在地	議決権比率 (%)
南光運輸株式会社	160	日本	100.00
旭新運輸株式会社	80	日本	100.00
日本製紙物流株式会社	70	日本	100.00
株式会社豊徳	25	日本	100.00
四国コカ・コーラボトリング株式会社*2 (および子会社3社)	5,576	日本	100.00
日本製紙総合開発株式会社	710	日本	100.00
株式会社ジーエーシー	480	日本	100.00
持分法適用関連会社			
株式会社リソース*2	40	日本	44.00
千代田スバック株式会社	200	日本	32.50

*1 2015年4月24日、6月12日および6月25日に理文造紙有限公司の当社保有株式を全て売却しています。

*2 2015年5月18日に四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡しています。

国内ネットワーク

主要子会社・生産拠点 (2015年4月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-1111
FAX:03-6665-0300

- ① 釧路工場 (北海道)
- ② 北海道工場 (北海道)
- ③ 旭川 ④ 勇払 ⑤ 白老
- ⑥ 秋田工場 (秋田県)
- ⑦ 石巻工場 (宮城県)
- ⑧ 岩沼工場 (宮城県)
- ⑨ 勿来工場 (福島県)
- ⑩ 足利工場 (栃木県)
- ⑪ 草加工場 (埼玉県)
- ⑫ 富士工場 (静岡県)
- ⑬ 大竹工場 (広島県)
- ⑭ 岩国工場 (山口県)
- ⑮ 八代工場 (熊本県)

日本製紙クレシア株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-5300
FAX:03-6665-0370

- ⑯ 東京工場 (埼玉県)
- ⑰ 開成工場 (神奈川県)
- ⑱ 興陽工場 (静岡県)
- ⑲ 京都工場 (京都府)

日本製紙パピリア株式会社

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-5800
FAX:03-3251-1878

- ⑳ 原田工場 (静岡県)
- ㉑ 吹田工場 (大阪府)
- ㉒ 高知工場 (高知県)

日本紙通商株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-7032

紙関連事業

紙パック事業子会社

- ㉓ 勿来フィルム株式会社 (福島県)
- ㉔ 石岡加工株式会社 (茨城県)
- ㉕ 江川紙パック株式会社 (茨城県)
- ㉖ 草加紙パック株式会社 (埼玉県)
- ㉗ 三木紙パック株式会社 (兵庫県)

日本製紙株式会社 ケミカル事業本部

- ㉘ 勇払製造所 (北海道)
- ㉙ 東松山事業所 (埼玉県)
- ㉚ 江津事業所 (島根県)
- ㉛ 岩国事業所 (山口県)

木材・建材・土木建設関連事業

日本製紙木材株式会社

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
TEL:03-6665-7500 FAX:03-6665-0390

その他の事業

日本製紙総合開発株式会社

〒114-8555 東京都北区堀船1丁目1番9号
TEL:03-3914-6161 FAX:03-3914-3706

海外ネットワーク

海外支店・事務所 (2015年4月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

- ① **ロングビュー支店**
Longview Office
Longview, WA, U.S.A.
- ② **バンコク駐在事務所**
Bangkok Representative Office
Bangkok, Thailand
- ③ **中国事務所**
China Office
Shanghai, China
- ④ **コンセプション事務所**
Concepción Office
Concepción, Chile
- ⑤ **ピーターマリッツバーグ事務所**
Pietermaritzburg Office
Pietermaritzburg, Republic of South Africa
- ⑥ **欧州事務所**
Europe Office
Neuss, Germany

日本紙通商株式会社

- ⑦ **ジャカルタ事務所**
Jakarta Office
Jakarta, Indonesia
- ⑧ **マレーシア事務所**
Malaysia Office
Selangor, Malaysia
- ⑨ **ホーチミン事務所**
Hochiminh Office
Ho Chi Minh City, VIETNAM
- ⑩ **台湾事務所**
Taiwan Office
Tainan, Taiwan R.O.C

主な海外関係会社 (2015年4月1日現在)

アジア地域



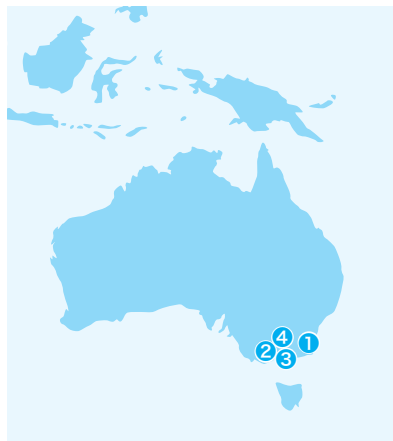
- ⑧ Paper Products Marketing (Taiwan) Ltd.
Taipei, Taiwan
- ⑨ NP Trading Co., (H.K.) Ltd.
Wanchai, Hong Kong
- ⑩ NP Trading (S) Pte. Ltd.
Singapore
- ⑪ NP Trading (Bangkok) Co., Ltd.
Bangkok, Thailand
- ⑫ 三美可貿易(深圳)有限公司
San-Mic Trading Co., (Shenzhen) Ltd.
Shenzhen City P.R.O., China
- ⑬ Siam Nippon Industrial Paper Co., Ltd.
Ban Pong, Thailand

- ① 日富(上海)貿易有限公司
Nippon Paper-Pak Trading
Shanghai Co., Ltd.
Shanghai, China
 - ② 上海恒富紙業有限公司
Everwealth Paper Industries
(Shanghai) Co., Ltd.
Shanghai, China
- 日紙国際貿易(上海)有限公司
Nippon Paper Industries Trading
(Shanghai) Co., Ltd.

- ③ 上海事務所
Shanghai Office
Shanghai, China
- ④ 北京事務所
Beijing Office
Beijing, China

- ⑤ Paper Products Marketing (Singapore) Pte.Ltd.
Singapore
- ⑥ Paper Products Marketing Pty. Ltd. (Malaysia Branch)
Selangor, Malaysia
- ⑦ Paper Products Marketing (Hong Kong) Ltd.
Wanchai, Hong Kong

オセアニア地域



- ① South East Fibre Exports Pty. Ltd.
Eden, N.S.W., Australia
- ② Nippon Paper Resources Australia Pty. Ltd.
Mt. Waverley, Victoria, Australia
- ③ Paper Australia Pty. Ltd.
Mt. Waverley, Victoria, Australia
- ④ Paper Products Marketing Pty. Ltd.
Mt. Waverley, Victoria, Australia

南北アメリカ地域



- ① North Pacific Paper Corporation
Longview, WA, U.S.A.
- ② Nippon Paper Industries USA Co., Ltd.
Port Angeles, WA, U.S.A.
- ③ Daishowa North America Corporation
Port Angeles, WA, U.S.A.
- ④ Daishowa-Marubeni International Ltd.
Vancouver, B.C., Canada
- ⑤ Paper Products Marketing (USA) Inc.
Portland, OR, USA
- ⑥ Volterra S.A.
Concepción, Chile
- ⑦ Amapa Florestal e Celulose S.A.
Santana AP, Brazil

ヨーロッパ地域



- ① Jujo Thermal Oy
Kauttua, Finland
- ② PPM Fröhlen-Reddemann GmbH
Neuss, Germany

アフリカ地域



- ① Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd.
Parklands, Republic of South Africa

会社概要 (2015年3月31日現在)

会社名	日本製紙株式会社
本社	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
設立	1949年8月1日
従業員	単体 4,956人 連結 12,771人
資本金	1,048億73百万円

沿革

1873年 2月	抄紙会社設立
1893年11月	抄紙会社が王子製紙に商号変更
1938年 6月	国策パルプ工業設立
9月	大昭和製紙が発足
1946年11月	山陽パルプ設立
1949年 8月	王子製紙の財閥解体により十條製紙設立
1972年 3月	山陽パルプと国策パルプ工業が合併し山陽国策パルプが発足
1993年 4月	十條製紙が山陽国策パルプと合併し日本製紙が発足
2001年 3月	日本製紙と大昭和製紙の経営統合により日本ユニパックホールディング設立
2004年10月	日本ユニパックホールディングが日本製紙グループ本社に商号変更
2013年 4月	日本製紙グループ本社と日本製紙が合併し、新生「日本製紙」としてスタート

株式情報 (2015年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000株

発行済株式の総数 116,254,892株
(自己株式305,352株を含む)

株主数 81,946名

大株主の状況

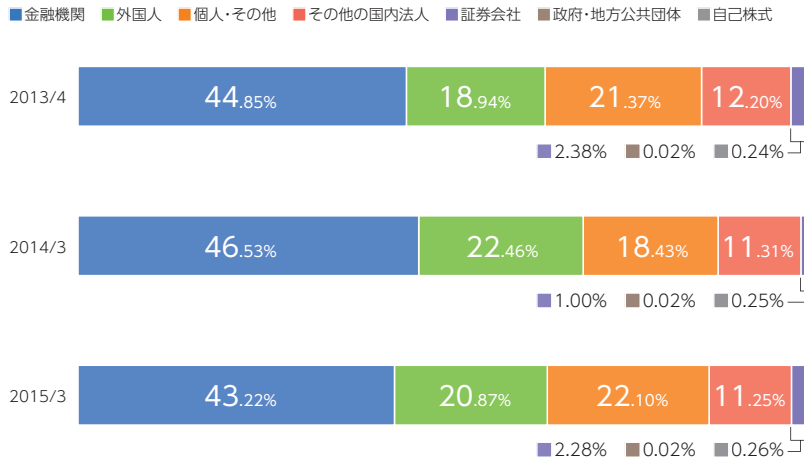
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%) ^(注)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,419,600	7.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,063,500	4.37
株式会社みずほ銀行	4,341,855	3.74
レンゴー株式会社	3,351,241	2.89
日本製紙従業員持株会	3,318,529	2.86
日本生命保険相互会社	3,091,365	2.67
三井生命保険株式会社	2,258,900	1.95
株式会社三井住友銀行	1,993,846	1.72
THE BANK OF NEW YORK – JASDECTREATY ACCOUNT	1,957,802	1.69
THE BANK OF NEW YORK 133522	1,951,877	1.68

(注)持株比率は自己株式305,352株を控除して計算しています。

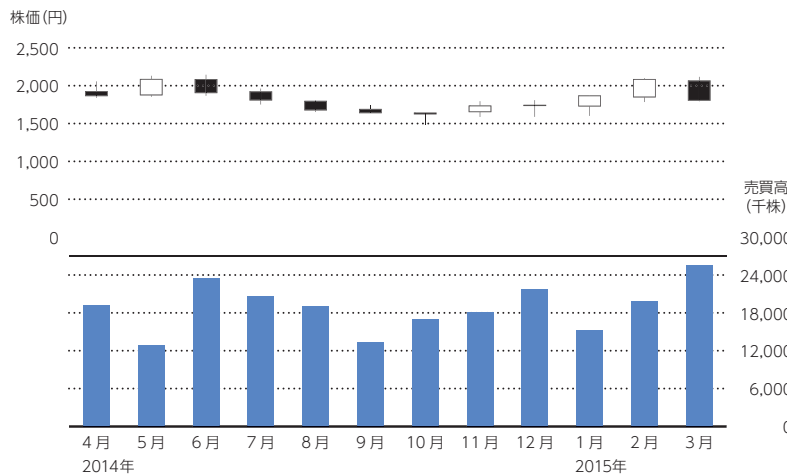
投資家メモ

会社名	日本製紙株式会社
証券コード	3863
上場取引所	東京証券取引所
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 開催時期	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
各種お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 Tel: 0120-782-031 (日本国内フリーダイヤル)
独立監査人	新日本有限責任監査法人

所有者別株式分布状況

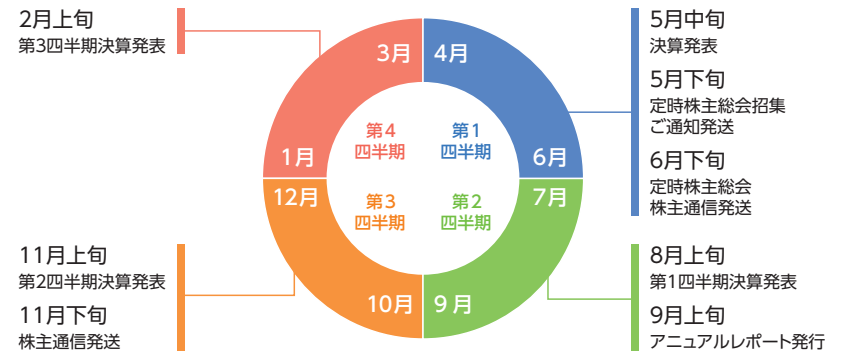


株価および株式売買高の推移



IRカレンダー

※あくまで予定であり、予告なしに変更されることがあります。ご了承ください。



本アニュアルレポートで使用した用紙

- 表紙「エスプリバルキーW」190.0g/m²(日本製紙株式会社)
- 本文「ユーライト(特抄)」127.9g/m²(日本製紙株式会社)